

令和元年度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 4 6 号

令 和 2 年 8 月 3 1 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 馬 場 博

同 三 好 義 治

令和元年度 撰津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度撰津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一般会計	9
(1)	歳入の概要	9
(2)	歳出の概要	23
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	財産区財産特別会計	39
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	43
(5)	後期高齢者医療特別会計	47
4	財産に関する調書	50
5	基金運用状況調書	54
むすび		55
決算審査資料(別表)		57

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、文中に表示する科目名は、読点を省略した。

令和元年度摂津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月28日～令和2年8月27日

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	56,446,325	56,141,513	304,812	0.5
歳入決算額 (A)	52,428,731	53,043,545	△614,814	△1.2
歳出決算額 (B)	50,638,982	51,214,647	△575,665	△1.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,789,749	1,828,898	△39,149	△2.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	163,592	46,198	117,394	254.1
実質収支 (C)-(D)	1,626,157	1,782,700	△156,543	△8.8
単年度収支	△156,543	△798,582	642,038	80.4

前年度と比べると、予算総額は3億481万2千円(0.5%)増加し、歳入決算額は6億1,481万4千円(△1.2%)、歳出決算額は5億7,566万5千円(△1.1%)それぞれ減少している。

形式収支は、17億8,974万9千円の黒字となっており、前年度に比べ3,914万9千円(△2.1%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,359万2千円を差し引いた実質収支は、16億2,615万7千円の黒字となっており、前年度に比べ1億5,654万3千円(△8.8%)減少している。

また、単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)をみると、財産区財産特別会計、介護保険特別会計において黒字となったものの、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で赤字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入503億4,789万2千円、歳出485億5,814万3千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計(駐車場事業に係る歳入、歳出を除く。)及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

(ア) 歳入決算額の財源別状況 (4 ページ参照)

歳入総額は 336 億 6,359 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 3,561 万円 ($\Delta 0.7\%$) 減少している。

これを財源別に主なものをみると、自主財源では、市税で 3 億 3,346 万 3 千円 (1.8%)、繰越金で 2 億 1,023 万 1 千円 (87.2%)、諸収入で 1 億 185 万 6 千円 (12.0%) 増加したものの、繰入金で 15 億 2,202 万 5 千円 ($\Delta 94.9\%$) 減少している。

一方、依存財源では、地方消費税交付金で 7,654 万 3 千円 ($\Delta 4.6\%$) 減少したものの、市債で 3 億 9,780 万円 (52.9%) 増加している。

自主財源と依存財源の割合は 63.4 : 36.6 となっており、前年度に比べ自主財源の割合は 2.7 ポイント低下している。

(イ) 歳出決算額の性質別状況 (5 ページ参照)

歳出総額は 333 億 216 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 4,565 万 4 千円 ($\Delta 0.4\%$) 減少している。

これを性質別でみると、義務的経費は 2 億 3,617 万 5 千円 ($\Delta 1.3\%$) 減少し、総額に占める構成比は前年度に比べ 0.4 ポイント低下し 53.2%となっている。投資的経費は 3,831 万 5 千円 (1.8%) の増加で、構成比は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 6.6%となっている。補助費等は 2 億 3,386 万 7 千円 (7.0%) の増加で、構成比は前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 10.7%となっている。物件費は 2 億 8,147 万 2 千円 (5.3%) の増加で、構成比は前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し 16.9%となっている。その他の経費は 4 億 6,313 万 3 千円 ($\Delta 9.9\%$) の減少で、構成比は前年度に比べ 1.3 ポイント低下し 12.7%となっている。

(ウ) 決算収支状況 (5 ページ参照)

普通会計の実質収支は 1 億 9,783 万 3 千円の黒字、単年度収支は 2 億 735 万円の赤字となっている。

(ア)歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和元年度			平成30年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源		21,328,648	63.4	△4.9	22,421,775	66.1	3.5
市 税		18,708,207	55.6	1.8	18,374,744	54.2	△0.3
分 担 金 及 び 負 担 金		522,375	1.6	△16.3	623,732	1.8	△0.6
使 用 料		382,145	1.1	△27.6	527,887	1.6	△0.5
手 数 料		126,120	0.4	△3.1	130,190	0.4	4.1
財 産 収 入		92,766	0.3	59.4	58,186	0.2	83.2
寄 附 金		14,224	0.0	△0.4	14,287	0.0	3.8
繰 入 金		82,359	0.2	△94.9	1,604,384	4.7	115.3
諸 収 入		949,071	2.8	12.0	847,215	2.5	3.6
繰 越 金		451,381	1.3	87.2	241,150	0.7	△29.2
依 存 財 源		12,334,943	36.6	7.5	11,477,426	33.9	△0.4
地 方 譲 与 税		143,535	0.4	1.8	140,977	0.4	△6.7
利 子 割 交 付 金		16,502	0.0	△38.7	26,917	0.1	△4.6
配 当 割 交 付 金		76,163	0.2	18.7	64,146	0.2	△19.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		43,857	0.1	△19.6	54,547	0.2	△32.9
地 方 消 費 税 交 付 金		1,580,019	4.7	△4.6	1,656,562	4.9	△2.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,930	0.0	7.3	1,798	0.0	△3.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		40,887	0.1	△46.5	76,365	0.2	2.4
環 境 性 能 割 交 付 金		12,726	0.0	皆増	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		214,197	0.6	155.9	83,705	0.2	18.0
地 方 交 付 税		439,076	1.3	41.4	310,511	0.9	269.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,561	0.0	△3.1	12,965	0.0	△6.7
国 庫 支 出 金		6,133,285	18.2	1.8	6,026,429	17.8	△0.1
府 支 出 金		2,470,205	7.3	8.8	2,270,304	6.7	3.5
市 債		1,150,000	3.4	52.9	752,200	2.2	△26.1
合 計		33,663,591	100.0	△0.7	33,899,201	100.0	2.1

※市債は借換債を除く。

(イ)歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	17,704,995	53.2	△1.3	17,941,170	53.6	0.0
人 件 費	5,015,960	15.1	△1.7	5,104,268	15.3	4.3
公 債 費	1,918,142	5.8	△25.5	2,575,303	7.7	△5.3
扶 助 費	10,770,893	32.3	5.0	10,261,599	30.7	△0.6
投 資 的 経 費	2,213,491	6.6	1.8	2,175,176	6.5	△0.9
普通建設事業費	2,200,433	6.6	22.0	1,803,446	5.4	△17.8
(補助事業費)	717,700	2.2	16.0	618,824	1.9	△15.0
(単独事業費)	1,332,733	4.0	15.4	1,154,622	3.5	△19.8
(受託事業費)	150,000	0.5	400.0	30,000	0.1	11.9
災害復旧事業費	13,058	0.0	△96.5	371,730	1.1	皆増
補 助 費 等	3,552,389	10.7	7.0	3,318,522	9.9	△6.8
物 件 費	5,612,398	16.9	5.3	5,330,926	15.9	0.3
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金)	4,218,893	12.7	△9.9	4,682,026	14.0	19.0
合 計	33,302,166	100.0	△0.4	33,447,820	100.0	1.5

※公債費は借換債を除く。

(ウ)決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 (A)	33,663,591	33,899,201	△235,610	△0.7
歳出決算額 (B)	33,302,166	33,447,820	△145,654	△0.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	361,425	451,381	△89,956	△19.9
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	163,592	46,198	117,394	254.1
実質収支 (C)-(D)	^(ア) 197,833	^(イ) 405,183	△207,350	△51.2
単年度収支	^{(ア)-(イ)} △207,350	191,003	△398,353	△208.6

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

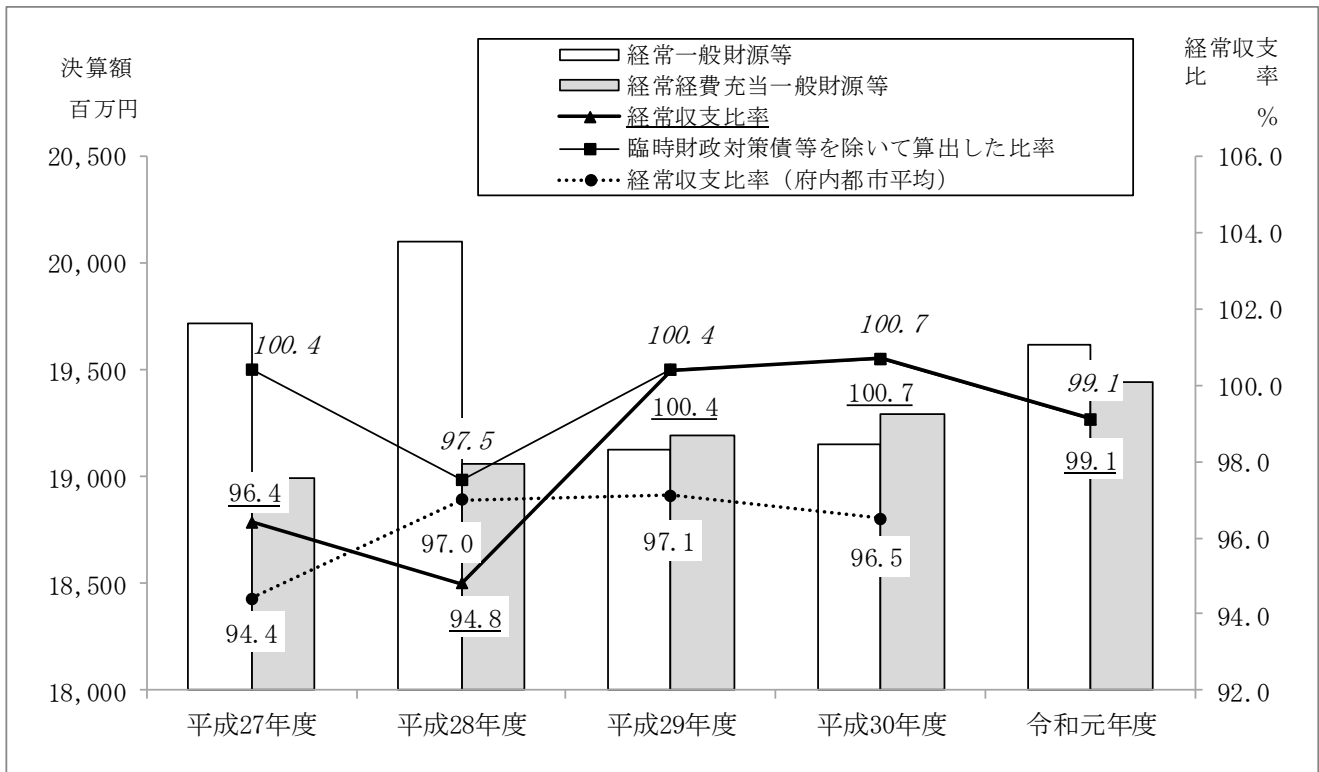
(単位：千円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等 A	19,713,544	20,096,315	19,121,540	19,154,000	19,615,790
経常経費充当一般財源等 B	18,996,559	19,057,157	19,190,767	19,295,769	19,437,845
経常収支比率 B/A × 100	96.4 (100.4)	94.8 (97.5)	100.4 (100.4)	100.7 (100.7)	99.1 (99.1)

※() 内の数値は、経常一般財源等から臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は99.1%で、前年度に比べ1.6ポイント改善し、3年ぶりに100%を下回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率も同様である。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

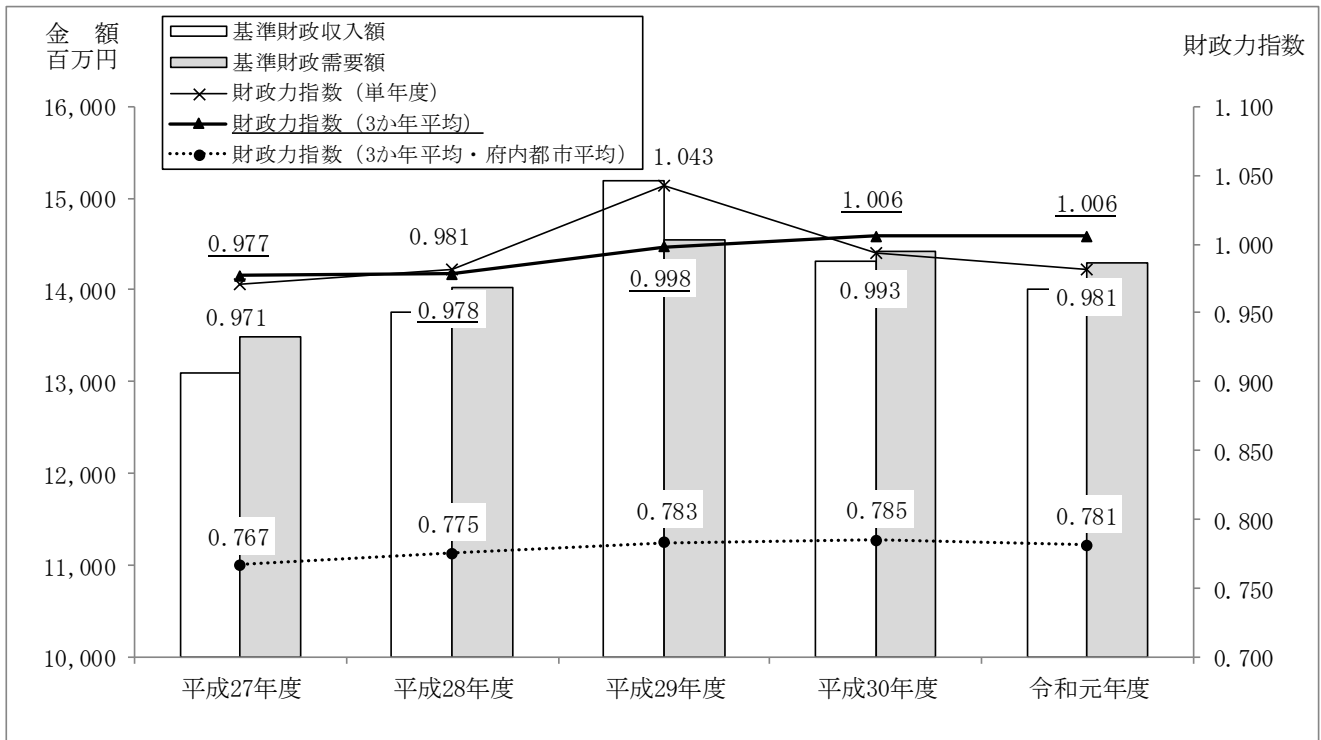
【財 政 力 指 数】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	A	13,103,166	13,760,588	15,184,162	14,314,891	14,009,014
基準財政需要額	B	13,495,822	14,028,988	14,553,483	14,410,787	14,287,241
	A/B	0.971	0.981	1.043	0.993	0.981
財政力指数 (過去3か年の平均)		0.977	0.978	0.998	1.006	1.006

本年度の財政力指数（過去3か年の平均）は1.006で、前年度と同値であった。

財 政 力 指 数 の 推 移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

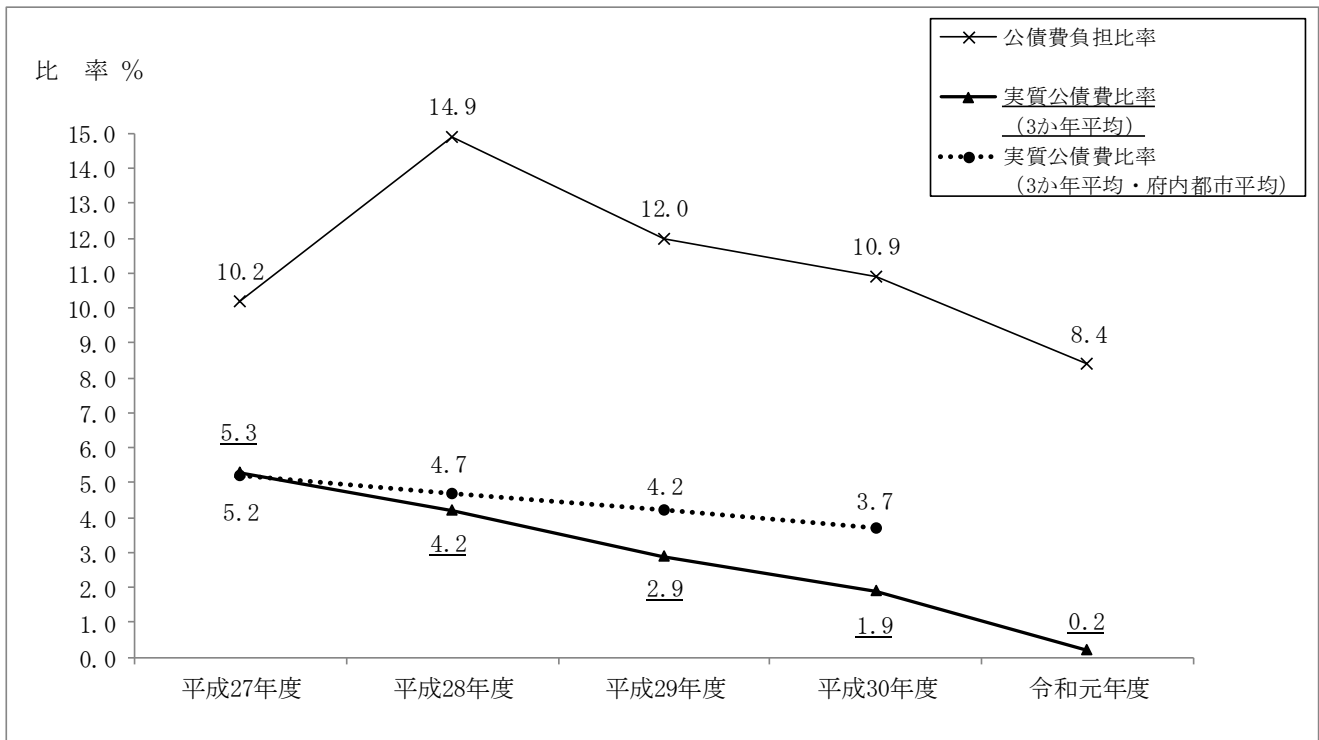
【公 債 費 比 率】

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	5.3	4.2	2.9	1.9	0.2
公 債 費 負 担 比 率	10.2	14.9	12.0	10.9	8.4

本年度の実質公債費比率は 0.2% で、前年度に比べ 1.7 ポイント改善し、公債費負担比率は 8.4% となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 348 億 2,700 万円に補正予算額 18 億 3,331 万円を増額し、これに繰越事業費繰越財源充当額 6 億 6,057 万 5 千円を加えて 373 億 2,088 万 5 千円となっている。

決算額は、歳入 338 億 4,679 万 6 千円、歳出 334 億 8,537 万 1 千円で、形式収支は 3 億 6,142 万 5 千円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,359 万 2 千円を控除した実質収支は 1 億 9,783 万 3 千円の黒字で、前年度の実質収支の黒字額 4 億 518 万 3 千円を控除した単年度収支は 2 億 735 万 1 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
令和元年度	33,846,796	33,485,371	361,425	163,592	197,833
平成30年度	33,946,155	33,494,773	451,381	46,198	405,183
増減	△99,359	△9,403	△89,956	117,394	△207,351 (単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和元年度	37,320,885	34,325,280	33,846,796	90.7	98.6	△3,474,089	31,058	447,426
平成30年度	36,652,750	34,432,391	33,946,155	92.6	98.6	△2,706,595	15,835	470,401
増減	668,135	△107,111	△99,359	△1.9	0.0	△767,494	15,223	△22,975

本年度の歳入決算額は 338 億 4,679 万 6 千円で、前年度に比べ 9,935 万 9 千円 (△0.3%) 減少している。予算現額に対する執行率は 90.7%、調定額に対する収入率は 98.6% であり、前年度に比べ執行率は 1.9 ポイント低下し、収入率は同率である。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 187 億 820 万 7 千円 (構成比 55.3%)、国庫支出金 62 億 1,662 万 2 千円 (同 18.4%)、府支出金 23 億 6,768 万 4 千円 (同 7.0%) となっている。(別表 3-1 参照)

増加した主なものは、市債で5億7,760万円(76.8%)、市税で3億3,346万3千円(1.8%)の増額となっている。

減少した主なものは、繰入金で15億2,408万8千円(△95.2%)、使用料及び手数料で1億5,545万2千円(△25.6%)の減額となっている。(別表3-2参照)

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は5.1ポイント低下して63.0%、依存財源は37.0%となっている。(別表3-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款1 市 税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	18,211,700	19,092,402	18,708,207	22,653	361,542	102.7	98.0
平成30年度	17,908,600	18,781,902	18,374,744	10,454	396,704	102.6	97.8
増 減	303,100	310,499	333,463	12,199	△35,162	0.1	0.2

予算現額182億1,170万円に対し、調定額190億9,240万2千円、収入済額187億820万7千円で、収入済額は前年度に比べ3億3,346万3千円(1.8%)増加している。

歳入総額に占める割合は55.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	収 入 済 額			増 減 率		構 成 比	
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 民 税	7,369,966	7,088,518	281,449	4.0	0.4	39.4	38.6
(個人)	4,637,063	4,480,727	156,336	3.5	0.6	24.8	24.4
(法人)	2,732,903	2,607,791	125,113	4.8	0.2	14.6	14.2
固定資産税	8,830,997	8,807,301	23,697	0.3	△0.9	47.2	47.9
軽自動車税	130,219	123,566	6,653	5.4	3.8	0.7	0.7
市たばこ税	731,172	728,236	2,936	0.4	0.5	3.9	4.0
都市計画税	1,645,853	1,627,124	18,729	1.2	△0.7	8.8	8.9
合 計	18,708,207	18,374,744	333,463	1.8	△0.3	100.0	100.0

市民税は73億6,996万6千円で、前年度に比べ2億8,144万9千円(4.0%)増加している。これは、個人で1億5,633万6千円(3.5%)、法人で1億2,511万3千円(4.8%)それぞれ増加したためである。

固定資産税は88億3,099万7千円で、前年度に比べ2,369万7千円(0.3%)増加している。

軽自動車税は1億3,021万9千円で、前年度に比べ665万3千円(5.4%)増加している。市たばこ税は7億3,117万2千円で、前年度に比べ293万6千円(0.4%)増加している。都市計画税は16億4,585万3千円で、前年度に比べ1,872万9千円(1.2%)増加している。

市税収入率は現年度分99.2%、滞納繰越分39.2%で、全体では98.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。(別表4参照)

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収納未済】

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額
	時効によるもの		滞納処分執行停止にかかもの		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
市民税(個人)	97	4,329	103	8,261	200	12,590	186,715
市民税(法人)	8	720	8	797	16	1,517	9,298
固定資産税・都市計画税	57	2,252	17	5,579	74	7,831	156,429
軽自動車税	65	331	30	384	95	715	9,100
合 計	227	7,632	158	15,021	385	22,653	361,542

不納欠損額は2,265万3千円(385件)で、その内訳は時効によるものが763万2千円(227件)、滞納処分執行停止に係るものが1,502万1千円(158件)となっており、前年度に比べ件数で4件(1.0%)、金額で1,219万9千円(116.7%)それぞれ増加している。

収入未済額は3億6,154万2千円で、前年度に比べ3,516万2千円(△8.9%)減少している。

款2 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	154,200	143,535	143,535	93.1	100.0
平成30年度	152,000	140,977	140,977	92.7	100.0
増 減	2,200	2,558	2,558	0.4	0.0

本年度の決算額は1億4,353万5千円で、前年度に比べ255万8千円(1.8%)増加している。

款3 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	22,000	16,502	16,502	75.0	100.0
平成30年度	26,000	26,917	26,917	103.5	100.0
増 減	△4,000	△10,415	△10,415	△28.5	0.0

本年度の決算額は1,650万2千円で、前年度に比べ1,041万5千円(△38.7%)減少している。

款4 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	58,000	76,163	76,163	131.3	100.0
平成30年度	74,000	64,146	64,146	86.7	100.0
増 減	△16,000	12,017	12,017	44.6	0.0

本年度の決算額は7,616万3千円で、前年度に比べ1,201万7千円(18.7%)増加している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	15,000	43,857	43,857	292.4	100.0
平成30年度	23,000	54,547	54,547	237.2	100.0
増 減	△8,000	△10,690	△10,690	55.2	0.0

本年度の決算額は4,385万7千円で、前年度に比べ1,069万円(△19.6%)減少している。

款6 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	1,592,000	1,580,019	1,580,019	99.2	100.0
平成30年度	1,630,000	1,656,562	1,656,562	101.6	100.0
増 減	△38,000	△76,543	△76,543	△2.4	0.0

本年度の決算額は15億8,001万9千円で、前年度に比べ7,654万3千円(△4.6%)減少している。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	1,500	1,931	1,931	128.7	100.0
平成30年度	1,600	1,798	1,798	112.4	100.0
増 減	△100	133	133	16.3	0.0

本年度の決算額は193万1千円で、前年度に比べ13万3千円(7.4%)増加している。

款 8 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	40,000	40,887	40,887	102.2	100.0
平成30年度	79,000	76,365	76,365	96.7	100.0
増 減	△39,000	△35,478	△35,478	5.5	0.0

本年度の決算額は4,088万7千円で、前年度に比べ3,547万8千円（△46.5%）減少している。

款 9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	18,000	12,726	12,726	70.7	100.0

本年度から新設された交付金で、決算額は1,272万6千円であった。

款 10 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	290,571	233,348	233,348	80.3	100.0
平成30年度	62,779	83,705	83,705	133.3	100.0
増 減	227,792	149,643	149,643	△53.0	0.0

本年度の決算額は2億3,334万8千円で、前年度に比べ1億4,964万3千円（178.8%）増加している。

款 11 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	475,644	439,076	439,076	92.3	100.0
平成30年度	298,766	310,511	310,511	103.9	100.0
増 減	176,878	128,565	128,565	△11.6	0.0

本年度の決算額は4億3,907万6千円で、前年度に比べ1億2,856万5千円(41.4%)増加している。これは、特別交付税で3,436万円(△16.5%)減少したものの、普通交付税で1億6,292万5千円(158.6%)増加したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 細節	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	265,644	102,719	162,925	158.6
特別交付税	173,432	207,792	△34,360	△16.5
合 計	439,076	310,511	128,565	41.4

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	14,000	12,561	12,561	89.7	100.0
平成30年度	14,000	12,965	12,965	92.6	100.0
増 減	0	△404	△404	△2.9	0.0

本年度の決算額は1,256万1千円で、前年度に比べ40万4千円(△3.1%)減少している。

款 13 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	A	B	C			C/A	C/B
令和元年度	637,781	604,385	572,806	6,967	24,612	89.8	94.8
平成30年度	726,098	732,481	695,251	3,269	33,961	95.8	94.9
増 減	△88,317	△128,096	△122,445	3,698	△9,348	△6.0	△0.1

本年度の決算額は5億7,280万6千円で、前年度に比べ1億2,244万5千円(△17.6%)減少している。これは、障害福祉費負担金で1,521万7千円(5.0%)増加したものの、児童福祉費負担金で1億3,661万1千円(△35.5%)、社会福祉費負担金で105万1千円(△15.9%)減少したためである。

不納欠損額は696万7千円で、前年度に比べ369万8千円(113.1%)増加している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料で395万2千円(22件)、市立保育所保育料で301万4千円(35件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は2,461万2千円で、前年度に比べ934万8千円(△27.5%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料1,602万9千円、市立保育所保育料774万2千円、障害福祉費負担金の介護給付費利用者負担金77万1千円などとなっている。

款 14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	A	B	C			C/A	C/B
令和元年度	465,789	465,516	451,719	242	13,556	97.0	97.0
平成30年度	600,131	619,619	607,171	317	12,131	101.2	98.0
増 減	△134,342	△154,102	△155,452	△75	1,424	△4.2	△1.0

本年度の決算額は4億5,171万9千円で、前年度に比べ1億5,545万2千円(△25.6%)減少している。これは、使用料で1億5,138万2千円(△31.7%)、手数料で407万円(△3.1%)それぞれ減少したためである。なお、使用料が大幅に減少した主な要因は、今年度から駐車場などの指定管理施設が利用料金制へ移行したことによるものである。

その結果、使用料は3億2,559万9千円、手数料は1億2,612万円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
使用料	325,599	476,980	△151,382	△31.7
手数料	126,120	130,190	△4,070	△3.1
合計	451,719	607,171	△155,452	△25.6

不納欠損額は24万2千円で、前年度に比べ7万5千円(△23.6%)減少している。その内訳は、使用料では教育使用料の幼稚園保育料で23万円(3件)、手数料では衛生手数料のし尿処理手数料で1万2千円(3件)となっており、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は1,355万6千円で、前年度に比べ142万4千円(11.7%)増加している。その内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料1,102万8千円、教育使用料の学童保育室保育料116万円、市立幼稚園保育料70万8千円など、手数料では衛生手数料の一般廃棄物収集運搬処分手数料53万6千円、し尿処理手数料10万4千円となっている。

款 15 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	6,918,000	6,216,622	6,216,622	89.9	100.0
平成30年度	6,689,271	6,062,486	6,062,486	90.6	100.0
増 減	228,729	154,136	154,136	△0.7	0.0

本年度の決算額は62億1,662万2千円で、前年度に比べ1億5,413万6千円(2.5%)増加している。

歳入総額に占める割合は18.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国庫負担金	5,452,558	5,332,105	120,452	2.3
国庫補助金	713,953	700,090	13,863	2.0
委託金	50,111	30,290	19,821	65.4
合計	6,216,622	6,062,486	154,136	2.5

国庫負担金は54億5,255万8千円で、前年度に比べ1億2,045万2千円(2.3%)増加している。これは主に、災害復旧費国庫負担金で1億2,494万3千円(皆減)減少したものの、民生費国庫負担金で1億9,875万3千円(3.8%)増加したためである。

国庫補助金は7億1,395万3千円で、前年度に比べ1,386万3千円(2.0%)増加している。これは主に、民生費国庫補助金で1億7,779万円(△31.5%)、衛生費国庫補助金で1,137万3千円(△71.0%)減少したものの、商工費国庫補助金で1億96万5千円(皆増)、教育費国庫補助金で7,761万7千円(220.0%)、土木費国庫補助金で1,721万5千円(26.6%)増加したためである。

委託金は5,011万1千円で、前年度に比べ1,982万1千円(65.4%)増加している。これは、民生費委託金で311万7千円(△14.1%)減少したものの、総務費委託金で2,293万8千円(277.8%)増加したためである。

款 16 府支出金

(単位：千円、%)

年度	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度		2,999,700	2,367,684	2,367,684	78.9	100.0
平成30年度		2,384,992	2,234,214	2,234,214	93.7	100.0
	増 減	614,708	133,470	133,470	△14.8	0.0

本年度の決算額は23億6,768万4千円で、前年度に比べ1億3,347万円(6.0%)増加している。

歳入総額に占める割合は7.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金		1,744,466	1,632,310	112,156	6.9
府 補 助 金		427,322	398,880	28,441	7.1
委 託 金		195,896	203,024	△7,128	△3.5
合 計		2,367,684	2,234,214	133,470	6.0

府負担金は17億4,446万6千円で、前年度に比べ1億1,215万6千円(6.9%)増加している。これは主に、民生費府負担金で1億395万1千円(6.4%)増加したためである。

府補助金は4億2,732万2千円で、前年度に比べ2,844万1千円(7.1%)増加している。これは主に、民生費府補助金で1,348万6千円(3.7%)、総務費府補助金で1,041万5千円(78.3%)増加したためである。

委託金は1億9,589万6千円で、前年度に比べ712万8千円(△3.5%)減少している。これは主に、総務費委託金で434万6千円(△2.8%)減少したためである。

款 17 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	101,839	92,764	92,764	91.1	100.0
平成30年度	117,177	58,183	58,183	49.7	100.0
増 減	△15,338	34,581	34,581	41.4	0.0

本年度の決算額は9,276万4千円で、前年度に比べ3,458万1千円(59.4%)増加している。これは、財産運用収入で1,617万1千円(△28.7%)減少したものの、財産売払収入で5,075万2千円(2,906.8%)増加したためである。

【財産収入項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	40,266	56,437	△16,171	△28.7
財産売払収入	52,498	1,746	50,752	2,906.8
合 計	92,764	58,183	34,581	59.4

款 18 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	10,238	13,217	13,217	129.1	100.0
平成30年度	7,195	13,280	13,280	184.6	100.0
増 減	3,043	△64	△64	△55.5	0.0

本年度の決算額は1,321万7千円で、前年度に比べ6万4千円(△0.5%)減少している。

款 19 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	1,247,742	77,150	77,150	6.2	100.0
平成30年度	3,198,003	1,601,238	1,601,238	50.1	100.0
増 減	△1,950,261	△1,524,088	△1,524,088	△43.9	0.0

本年度の決算額は7,715万円で、前年度に比べ15億2,408万8千円(△95.2%)減少している。

【繰入金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	50,228	95,807	△45,579	△47.6
財産区財産	13,226	13,091	135	1.0
介護保険	37,002	82,716	△45,714	△55.3
基金繰入金	26,921	1,505,431	△1,478,510	△98.2
財政調整	0	500,000	△500,000	皆減
環境	26,254	4,651	21,604	464.5
墓地管理	199	159	40	25.2
緑化	468	621	△153	△24.7
減債	0	1,000,000	△1,000,000	皆減
合 計	77,150	1,601,238	△1,524,088	△95.2

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は5,022万8千円で、前年度に比べ4,557万9千円(△47.6%)減少している。これは主に、介護保険特別会計繰入金で4,571万4千円(△55.3%)減少したためである。

基金繰入金は2,692万1千円で、前年度に比べ14億7,851万円(△98.2%)減少している。これは主に、減債基金で10億円(皆減)、財政調整基金で5億円(皆減)減少したためである。

款 20 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	982,453	1,013,755	964,842	1,196	47,716	98.2	95.2
平成30年度	816,808	907,146	877,745	1,796	27,604	107.5	96.8
増 減	165,645	106,609	87,097	△599	20,112	△9.3	△1.6

本年度の決算額は9億6,484万2千円で、前年度に比べ8,709万7千円(9.9%)増加している。

決算額について主なものを項別で見ると、延滞金加算金及び過料は3,501万3千円で、前年度に比べ1,382万9千円(△28.3%)減少している。

貸付金元利収入は2億7,098万5千円で、前年度に比べ13万円(0.0%)増加している。

雑入は6億5,884万1千円で、前年度に比べ1億79万6千円(18.1%)増加している。これは主に、退職手当水道事業会計負担金などで減少したものの、商品券売上金などで増加したためである。

雑入の主な内容は、雑収入の小学校給食費負担金1億6,842万円であるが、新型コロナウイルス感染拡大による休校措置の影響を受け、前年度に比べ2,356万2千円(△12.3%)減少している。

不納欠損額は119万6千円で、前年度に比べ59万9千円(△33.4%)減少している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、返還金及び徴収金(過年度分)101万9千円(6件)、診療報酬返還金(過年度分)9万9千円(1件)、特別障害者手当等返還金7万9千円(1件)が不納欠損処分されている。

収入未済額は4,771万6千円で、前年度に比べ2,011万2千円(72.9%)増加している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,433万2千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で73万9千円、雑入では雑収入で3,264万4千円となっている。

款 21 市 債

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	2,613,347	1,329,800	1,329,800	50.9	100.0
平成30年度	1,602,181	752,200	752,200	46.9	100.0
増 減	1,011,166	577,600	577,600	4.0	0.0

本年度の決算額は13億2,980万円で、前年度に比べ5億7,760万円(76.8%)増加している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】

(単位：千円、%)

目 年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
					令和元年度	平成30年度
総 務 債	532,600	328,100	204,500	62.3	40.1	43.6
民 生 債	41,900	33,300	8,600	25.8	3.2	4.4
衛 生 債	75,700	0	75,700	皆増	5.7	-
土 木 債	170,000	166,000	4,000	2.4	12.8	22.1
消 防 債	40,000	41,000	△1,000	△2.4	3.0	5.5
教 育 債	276,800	82,000	194,800	237.6	20.8	10.9
災 害 復 旧 債	13,000	101,800	△88,800	△87.2	1.0	13.5
減収補てん債	179,800	0	179,800	皆増	13.5	-
合 計	1,329,800	752,200	577,600	76.8	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 22 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和元年度	451,381	451,381	451,381	100.0	100.0
平成30年度	241,149	241,150	241,150	100.0	100.0
増 減	210,232	210,232	210,232	0.0	0.0

本年度の決算額は4億5,138万1千円で、前年度に比べ2億1,023万2千円(87.2%)増加している。繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	37,320,885	33,485,371	89.7	1,365,105	2,470,409
平成30年度	36,652,750	33,494,773	91.4	660,575	2,497,402
増 減	668,135	△9,403	△1.7	704,530	△26,992

本年度の歳出決算額は334億8,537万1千円で、前年度に比べ940万3千円(△0.0%)減少している。予算現額に対する執行率は89.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費154億8,998万4千円(構成比46.3%)、総務費64億2,705万2千円(同19.2%)、教育費29億3,716万4千円(同8.8%)、衛生費24億2,605万2千円(同7.2%)、公債費20億9,794万3千円(同6.3%)、土木費18億8,475万8千円(同5.6%)、消防費11億720万8千円(同3.3%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、民生費で4億1,158万7千円(2.7%)、商工費で2億4,679万3千円(48.0%)、衛生費で1億7,016万4千円(7.5%)の増額となっている。

減少した主なものは、公債費で4億7,736万円(△18.5%)、総務費で4億3,026万3千円(△6.3%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は24億7,040万9千円で、前年度に比べ2,699万2千円(△1.1%)減少しており、主に民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、工事請負費で7億8,090万2千円(148.3%)、負担金補助及び交付金で4億6,670万円(10.3%)、扶助費で2億9,585万1千円(3.9%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、積立金で6億486万7千円(△53.9%)、償還金利子及び割引料で4億9,333万5千円(△18.1%)、需用費で3億9,617万3千円(△21.9%)、職員手当等で1億360万4千円(△5.1%)の減額となっている。

なお、人件費では給料、災害補償費で増加したものの、職員手当等、共済費、報酬の減により、1億1,523万6千円(△2.2%)減少している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 元 年 度	274,871	270,653	98.5	4,218
平 成 30 年 度	316,973	310,369	97.9	6,604
増 減	△42,102	△39,716	0.6	△2,386

予算現額2億7,487万1千円に対し、支出済額は2億7,065万3千円で、予算執行率98.5%となっている。

支出済額は、前年度に比べ3,971万6千円(△12.8%)減少している。これは需用費などの減によるものである。

不用額は421万8千円で、これは主に委託料で生じており、前年度に比べ238万6千円(△36.1%)減少している。

款 2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 元 年 度	7,066,419	6,427,052	91.0	0	639,367
平 成 30 年 度	7,822,762	6,857,315	87.7	25,863	939,584
増 減	△756,343	△430,263	3.3	△25,863	△300,217

予算現額70億6,641万9千円に対し、支出済額は64億2,705万2千円で、予算執行率91.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ4億3,026万3千円(△6.3%)減少しており、歳出総額に占める割合は19.2%で1.3ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では財政調整基金費の積立金で増加したものの、土地開発基金費の積立金の減により、9億7,030万1千円(△16.1%)減少している。

また、水道事業会計への繰出金は216万4千円で前年度に比べ304万4千円(△58.4%)、下水道事業会計への繰出金は18億5,000万円で前年度に比べ5,000万円(△2.6%)それぞれ減少している。

徴税费では、賦課徴収費の役務費の増により、435万7千円(1.1%)増加している。

戸籍住民基本台帳費では、委託料の増により、1,513万6千円(9.4%)増加している。
 選挙費では、参議院議員通常選挙費の増により、3,762万7千円(109.5%)増加している。
 統計調査費では、統計調査総務費の給料の増により、140万6千円(5.7%)増加している。
 保健体育費では、体育施設費の工事請負費の増により、4億8,244万2千円(242.0%)増加している。

不用額は6億3,936万7千円で、これは主に総務管理費では財政調整基金費の積立金、一般管理費の繰出金、徴税費では税務総務費の償還金利息及び割引料、戸籍住民基本台帳費では負担金補助及び交付金、保健体育費では体育施設費の工事請負費で生じており、前年度に比べ3億21万7千円(△32.0%)減少している。

款3 民生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		16,446,444	15,489,984	94.2	10,208	946,252
平成30年度		16,020,447	15,078,397	94.1	19,890	922,160
	増減	425,997	411,587	0.1	△9,682	24,092

予算現額164億4,644万4千円に対し、支出済額は154億8,998万4千円で、予算執行率94.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ4億1,158万7千円(2.7%)増加しており、歳出総額に占める割合は46.3%で1.3ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では老人医療助成費の扶助費で減少したものの、障害福祉費の扶助費の増により、1億5,373万円(2.7%)増加している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は7億9,552万6千円で前年度に比べ7,227万円(△8.3%)減少し、介護保険特別会計への繰出金は10億2,456万7千円で9,651万3千円(10.4%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は2億1,011万円で972万4千円(4.9%)それぞれ増加している。

児童福祉費では、児童福祉施設費の賃金で減少したものの、児童措置費の扶助費の増により、1億9,069万3千円(3.0%)増加している。

生活保護費では、生活保護総務費の委託料で減少したものの、扶助費の扶助費の増により、6,789万1千円(2.3%)増加している。

民生費全体の扶助費は76億8,370万7千円で、前年度に比べ3億1,083万6千円(4.2%)増加しており、5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の5か年の状況】

(単位：千円)

年度 項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減 (R1-H30)
社会福祉費	1,713,854	1,824,884	1,890,741	1,960,013	2,093,909	133,896
児童福祉費	2,524,790	2,574,748	2,604,347	2,666,663	2,783,079	116,417
生活保護費	2,768,707	2,828,494	2,791,687	2,746,195	2,806,718	60,524
合計	7,007,351	7,228,126	7,286,774	7,372,870	7,683,707	310,836

不用額は9億4,625万2千円で、これは主に社会福祉費では障害福祉費や重度障害者医療助成費の扶助費、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ2,409万2千円(2.6%)増加している。

本年度は1,020万8千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金額	事業名
社会福祉費	障害福祉費	委託料	10,208	市立みきの路運営事業

款4 衛生費

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和元年度	2,593,215	2,426,052	93.6	167,163
平成30年度	2,399,343	2,255,888	94.0	143,455
増減	193,872	170,164	△0.4	23,708

予算現額25億9,321万5千円に対し、支出済額は24億2,605万2千円で、予算執行率93.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ1億7,016万4千円(7.5%)増加しており、歳出総額に占める割合は7.2%で0.5ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では予防費の委託料で減少したものの、斎場費の工事請負費の増により、1億1,415万3千円(12.6%)増加している。

清掃費では、塵芥処理費の需用費で減少したものの、環境センター費の需用費の増により、5,601万1千円(4.2%)増加している。

不用額は1億6,716万3千円で、これは主に保健衛生費では予防費や保健衛生総務費の委託料、清掃費では塵芥処理費の委託料で生じており、前年度に比べ2,370万8千円(16.5%)増加している。

款5 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和元年度		87,826	83,582	95.2	4,244
平成30年度		89,980	86,173	95.8	3,807
	増減	△2,154	△2,591	△0.6	437

予算現額8,782万6千円に対し、支出済額は8,358万2千円で、予算執行率95.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ259万1千円(△3.0%)減少している。これは主に、農業総務費の報酬で減少したためである。

不用額は424万4千円で、これは主に農業水路費の需用費で生じており、前年度に比べ43万7千円(11.5%)増加している。

款6 商工費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		845,631	760,975	90.0	0	84,656
平成30年度		594,748	514,183	86.5	62,230	18,335
	増減	250,883	246,793	3.5	△62,230	66,320

予算現額8億4,563万1千円に対し、支出済額は7億6,097万5千円で、予算執行率90.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ2億4,679万3千円(48.0%)増加している。これは主に、商工振興費の負担金補助及び交付金で増加したためである。

不用額は8,465万6千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ6,632万円(361.7%)増加している。

款7 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		2,629,582	1,884,758	71.7	568,745	176,079
平成30年度		1,925,821	1,848,047	96.0	0	77,774
	増減	703,761	36,711	△24.3	568,745	98,305

予算現額26億2,958万2千円に対し、支出済額は18億8,475万8千円で、予算執行率71.7%となっている。

支出済額は前年度に比べ3,671万1千円(2.0%)増加しており、歳出総額に占める割合は5.6%で0.1ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では交通対策費の委託料の減により、1億345万2千円(△21.3%)減少している。

道路橋りょう費では、道路維持費の負担金補助及び交付金で増加したものの、道路維持費の需用費の減により、1,802万6千円(△3.4%)減少している。

水路費では、排水路費の委託料で増加したものの、排水路費の需用費の減により、9,395万3千円(△36.0%)減少している。

都市計画費では、街路事業費の負担金補助及び交付金の増より、1億2,764万9千円(23.6%)増加している。

住宅費では、住宅管理費の工事請負費の増により、1億2,449万4千円(383.9%)増加している。

土木費全体の工事請負費は3億331万4千円で、前年度に比べ1億3,293万8千円(78.0%)増加しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】

(単位：千円)

項	目	支出済額		増減額
		令和元年度	平成30年度	
土木管理費	交通対策費	2,851	1,143	1,709
道路橋りょう費	道路維持費	168,267	162,926	5,342
	交通安全対策費	3,129	6,307	△3,178
都市計画費	公園管理費	4,620	0	4,620
住宅費	住宅管理費	124,446	0	124,446
合計		303,314	170,375	132,938

不用額は1億7,607万9千円で、これは主に道路橋りょう費では道路維持費の需用費、水路費では排水路費の委託料、都市計画費では街路事業費の委託料、住宅費では住宅管理費の工事請負費で生じており、前年度に比べ9,830万5千円（126.4%）増加している。

本年度は5億6,874万5千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
道路橋りょう費	交通安全対策費	工事請負費	23,360	未就学児移動経路対策事業
		補償、補填及び賠償金	10,385	千里丘三島線（東側）道路改良事業
都市計画費	街路事業費	役務費	45,000	阪急京都線連続立体交差事業
		公有財産購入費	140,000	
		補償、補填及び賠償金	350,000	
合計			568,745	

款8 消防費

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		1,165,742	1,107,208	95.0	0	58,534
平成30年度		1,194,849	1,069,485	89.5	28,117	97,246
	増減	△29,107	37,723	5.5	△28,117	△38,712

予算現額11億6,574万2千円に対し、支出済額は11億720万8千円で、予算執行率95.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ3,772万3千円（3.5%）増加しており、歳出総額に占める割合は3.3%で0.1ポイント上昇している。これは主に、常備消防費の備品購入費で減少したものの、常備消防費の工事請負費、災害対策費の積立金で増加したためである。

不用額は5,853万4千円で、これは主に常備消防費の職員手当等で生じており、前年度に比べ3,871万2千円（△39.8%）減少している。

款9 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	4,092,120	2,937,164	71.8	786,152	368,804
平成30年度	3,681,816	2,899,613	78.8	524,475	257,728
増 減	410,304	37,551	△7.0	261,677	111,076

予算現額 40 億 9,212 万円に対し、支出済額は 29 億 3,716 万 4 千円で、予算執行率 71.8% となっている。

支出済額は前年度に比べ 3,755 万 1 千円 (1.3%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 8.8% で 0.1 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では事務局費の賃金で減少したものの、教育指導費の賃金の増により、1,598 万円 (2.7%) 増加している。

小学校費では、学校管理費や学校給食費の委託料で増加したものの、学校管理費や学校給食費の需用費の減により、1 億 1,112 万 4 千円 (△9.6%) 減少している。

中学校費では、学校管理費の備品購入費で減少したものの、学校管理費の工事請負費の増により、7,798 万 2 千円 (19.0%) 増加している。

幼稚園費では、幼稚園管理費の需用費で減少したものの、教育振興費の負担金補助及び交付金の増により、4,597 万 9 千円 (20.2%) 増加している。

社会教育費では、公民館費の需用費で減少したものの、青少年対策費の賃金の増により、981 万 1 千円 (2.6%) 増加している。

図書館費では、図書館管理費の需用費の減により、107 万 6 千円 (△0.8%) 減少している。

不用額は 3 億 6,880 万 4 千円で、これは主に小学校費では学校管理費の工事請負費、中学校費では学校管理費の工事請負費で生じており、前年度に比べ 1 億 1,107 万 6 千円 (43.1%) 増加している。

本年度は 7 億 8,615 万 2 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金額	事業名
教育総務費	教育センター費	委託料	7,040	OA機器管理事業
小学校費	学校管理費	委託料	226,734	小学校教育用コンピューター事業
			37,225	小学校施設改修事業
		工事請負費	273,452	
中学校費	学校管理費	委託料	117,191	中学校教育用コンピューター事業
		委託料	20,402	中学校施設改修事業
		工事請負費	104,108	
合 計			786,152	

款 10 公債費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和元年度		2,098,131	2,097,943	100.0	188
平成30年度		2,575,539	2,575,303	100.0	236
	増 減	△477,408	△477,360	0.0	△48

予算現額 20 億 9,813 万 1 千円に対し、支出済額は 20 億 9,794 万 3 千円で、予算執行率はほぼ 100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ 4 億 7,736 万円(△18.5%)減少し、歳出総額に占める割合は 6.3%で 1.4 ポイント低下している。

公債費の 5 か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の 5 か年の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 (R1-H30)
公債費計 A	3,559,469	3,486,562	2,719,393	2,575,303	2,097,943	△477,360
元 金	3,256,807	3,238,483	2,527,104	2,418,311	1,972,284	△446,027
利 子	302,662	248,079	192,289	156,992	125,659	△31,333
市税総額 B	17,607,301	18,689,608	18,429,968	18,374,744	18,708,207	333,463
市税との 割 合 A/B	20.2	18.7	14.8	14.0	11.2	△2.8

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は11.2%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

なお、本年度の市債の状況をみると、13億2,980万円の借入れに対し、19億7,228万4千円を償還した結果、本年度末現在高は178億8,806万9千円となり、前年度末に比べ6億4,248万4千円（△3.5%）の減少となっている。（別表5参照）

款11 予備費

（単位：千円、%）

年度	区分	当初予算額 A	充用額 B	充用率 B/A	不用額
令和元年度		40,000	19,097	47.7	20,903
平成30年度		30,000	3,028	10.1	26,972
	増減	10,000	16,069	37.6	△6,069

当初予算額4,000万円に対し、充用額は1,909万7千円で、充用率は47.7%となっている。

充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は9件、充用額は1,606万9千円（530.6%）それぞれ増加し、充用率は37.6ポイント上昇している。なお、充用額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策に係る緊急的な支出のためである。

【予備費の充用の内訳】

◎新型コロナウイルス感染防止対策以外

（単位：千円）

款	項	件数	充用額
民生費	社会福祉費	2	600
土木費	道路橋りょう費	1	207
消防費	消防費	1	3,921
合計		4	4,728
平成30年度合計		3	3,028
増減		1	1,700

◎新型コロナウイルス感染防止対策

（単位：千円）

款	項	件数	充用額
総務費	総務管理費	3	111
	保健体育費	2	3,746
民生費	児童福祉費	2	9,781
教育費	社会教育費	1	730
合計		8	14,369

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は7件、流用額は3,044万3千円（85.3%）それぞれ増加している。

【予算流用の内訳】

（単位：千円）

款	件数	流 用 額
総 務 費	60	19,869
民 生 費	28	9,411
衛 生 費	21	16,948
農 林 水 産 業 費	1	6
商 工 費	5	504
土 木 費	3	3,662
消 防 費	7	1,970
教 育 費	33	13,745
公 債 費	1	38
合 計	159	66,152
平成30年度合計	152	35,710
増 減	7	30,443

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（別表7参照）

本年度の決算額は、予算現額 99 億 7,599 万 4 千円に対し、歳入決算額 96 億 1,572 万 6 千円、歳出決算額 95 億 9,839 万 3 千円で、形式収支、実質収支ともに 1,733 万 2 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 3,006 万 3 千円を控除した単年度収支は、1,273 万円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	9,615,726	10,220,702	△604,977	△5.9
歳 出 (B)	9,598,393	10,190,640	△592,247	△5.8
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	17,332	30,063	△12,730	△42.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	17,332	30,063	△12,730	△42.3
単 年 度 収 支	△12,730	△506,051	493,321	97.5

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
令和元年度	9,975,994	10,379,060	9,615,726	96.4	92.6	△360,268	79,880	683,455
平成30年度	10,344,995	11,049,172	10,220,702	98.8	92.5	△124,293	99,224	729,246
増 減	△369,001	△670,112	△604,977	△2.4	0.1	△235,976	△19,344	△45,791

歳入決算額は 96 億 1,572 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 497 万 7 千円 (△5.9%) 減少し、予算現額に対する執行率は 96.4% となっている。

歳入の主な内容は、府支出金 68 億 6,673 万 4 千円 (構成比 71.4%)、国民健康保険料 19 億 344 万 8 千円 (同 19.8%) である。

国民健康保険料は、前年度に比べ 759 万 4 千円 (0.4%) 増加している。これは、退職被保険者等で 776 万 4 千円 (△78.1%) 減少したものの、一般被保険者で 1,535 万 8 千円 (0.8%) 増加したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

		令和元年度	平成30年度	増減額	収納率	
					令和元年度	平成30年度
現年度分	調定額	1,940,938	1,927,384	13,554	92.1	92.4
	収入済額	1,788,128	1,780,838	7,290		
一般被保険者	調定額	1,940,088	1,920,050	20,038	92.1	92.4
	収入済額	1,787,278	1,773,668	13,611		
退職被保険者等	調定額	850	7,335	△6,485	100.0	97.8
	収入済額	850	7,171	△6,321		
滞納繰越分	調定額	720,692	790,656	△69,963	16.0	14.5
	収入済額	115,319	115,016	304		
一般被保険者	調定額	712,856	778,892	△66,036	16.0	14.4
	収入済額	113,986	112,239	1,748		
退職被保険者等	調定額	7,836	11,764	△3,927	17.0	23.6
	収入済額	1,333	2,777	△1,444		
合計	調定額	2,661,631	2,718,040	△56,409	71.5	69.8
	収入済額	1,903,448	1,895,854	7,594		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で17億8,812万8千円、滞納繰越分で1億1,531万9千円となっており、前年度に比べ現年度分で729万円(0.4%)、滞納繰越分で30万4千円(0.3%)それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で92.1%、滞納繰越分で16.0%となっており、前年度に比べ現年度分で0.3ポイント低下し、滞納繰越分で1.5ポイント上昇している。全体では71.5%で、1.7ポイントの上昇となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人当たり換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
全 被 保 険 者	年間平均被保険者世帯数 (世帯)		11,953	12,380	△427
	年間平均被保険者数 (人)		18,729	19,716	△987
	一世帯当たりの調定額 (円)		162,381	155,685	6,696
	1人当たりの調定額 (円)		103,633	97,757	5,876
	1人当たりの収入済額 (円)		95,474	90,325	5,149
一 般	年間平均被保険者数 (人)		18,720	19,655	△935
	1人当たりの調定額 (円)		103,637	97,688	5,949
	1人当たりの収入済額 (円)		95,474	90,240	5,234
退 職 等	年間平均被保険者数 (人)		9	61	△52
	1人当たりの調定額 (円)		94,447	120,243	△25,796
	1人当たりの収入済額 (円)		94,448	117,551	△23,103

年間平均被保険者世帯数は1万1,953世帯で、前年度に比べ427世帯(△3.4%)減少している。

年間平均被保険者数は1万8,729人で、987人(△5.0%)減少しており、その内訳は一般被保険者で935人(△4.8%)、退職被保険者等で52人(△85.2%)それぞれ減少となっている。

被保険者1人当たりの調定額は10万3,633円で5,876円(6.0%)、収入済額は9万5,474円で5,149円(5.7%)それぞれ増加している。

府支出金は、前年度に比べ3,486万6千円(△0.5%)減少している。その内訳は、保険給付費等交付金で3,390万9千円(△0.5%)、事業助成補助金で95万7千円(△8.5%)それぞれ減少している。

繰入金は、前年度に比べ7,227万円(△8.3%)減少している。その内訳は、一般会計繰入金で9,540万6千円(△31.6%)減少、保険基盤安定繰入金で2,313万6千円(4.1%)増加となっている。

不納欠損額は7,988万円(1,336件)で、前年度に比べ1,934万4千円(△19.5%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は6億8,345万5千円で、前年度に比べ4,579万1千円(△6.3%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で4,253万6千円(△5.9%)減少したためである。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

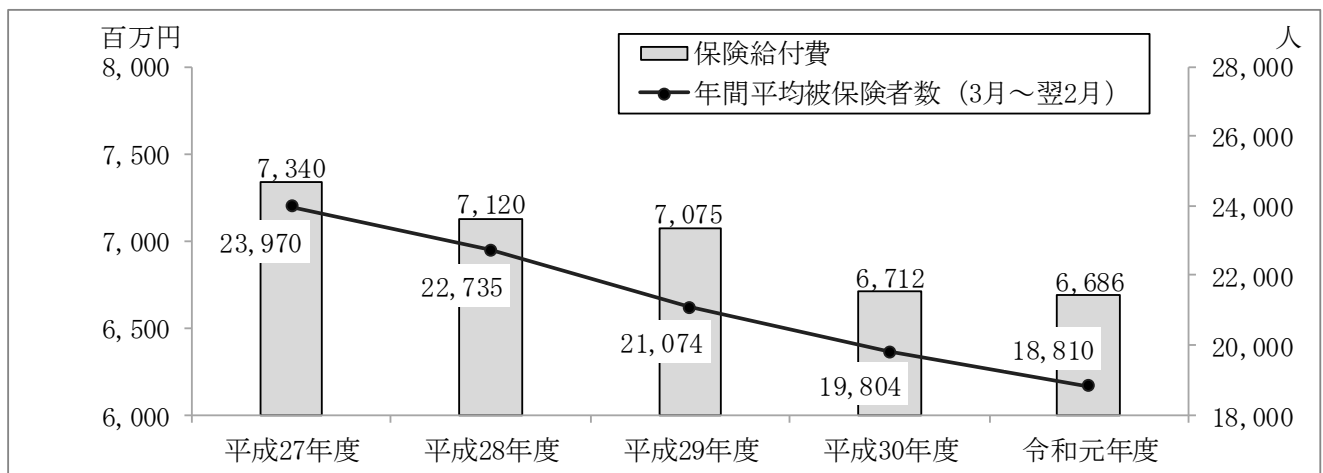
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和元年度	9,975,994	9,598,393	377,601	96.2
平成30年度	10,344,995	10,190,640	154,355	98.5
増減	△369,001	△592,247	223,246	△2.3

歳出決算額は95億9,839万3千円で、前年度に比べ5億9,224万7千円(△5.8%)減少し、予算現額に対する執行率は96.2%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費66億8,631万1千円(構成比69.7%)、国民健康保険事業費納付金26億6,806万9千円(同27.8%)である。

保険給付費は、前年度に比べ2,544万8千円(△0.4%)減少している。これは、療養諸費などで減少したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者1人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区 分	項 目	一般被保険者			退職被保険者等		
		令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	増 減
年 間 平 均	被 保 険 者 数 (人)	18,799	19,735	△936	11	69	△58
診 療 件 数	(件)	303,540	311,864	△8,324	162	1,083	△921
1 人 当 た り の	診 療 回 数 (回)	16.1	15.8	0.3	14.7	15.7	△1.0
費 用 額	(千円)	7,643,679	7,698,687	△55,008	1,763	33,397	△31,633
1 人 当 た り の	費 用 額 (円)	406,600	390,103	16,497	160,313	484,009	△323,696
保 険 者 負 担 額	(千円)	5,629,713	5,660,980	△31,267	1,234	23,364	△22,130
1 人 当 た り の	保 険 者 負 担 額 (円)	299,469	286,850	12,619	112,219	338,614	△226,395

一般被保険者の年間平均被保険者数は1万8,799人で、前年度に比べ936人(△4.7%)、診療件数は30万3,540件で8,324件(△2.7%)それぞれ減少している。

1人当たりの診療回数は16.1回で0.3回(1.9%)、1人当たりの費用額は40万6,600円で1万6,497円(4.2%)、1人当たりの保険者負担額は29万9,469円で1万2,619円(4.4%)それぞれ増加している。

退職被保険者等の年間平均被保険者数は11人で、前年度に比べ58人(△84.1%)、診療件数は162件で921件(△85.0%)それぞれ減少している。

1人当たりの診療回数は14.7回で1.0回(△6.4%)、1人当たりの費用額は16万313円で32万3,696円(△66.9%)、1人当たりの保険者負担額は11万2,219円で22万6,395円(66.9%)それぞれ減少している。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ1億1,931万円(△4.3%)減少している。

諸支出金は、前年度に比べ1億1,904万5千円(△90.4%)減少している。

基金積立金は、前年度に比べ3億3,969万円(△93.7%)減少している。

(2) 財産区財産特別会計 (別表8参照)

本年度の決算額は、予算現額 13 億 2,769 万 7 千円に対し、歳入決算額 13 億 2,547 万 1 千円、歳出決算額 3,188 万 9 千円で、形式収支、実質収支ともに 12 億 9,358 万 2 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 12 億 5,931 万 3 千円を控除した単年度収支は、3,426 万 9 千円の黒字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,325,471	1,482,482	△157,011	△10.6
歳 出 (B)	31,889	223,169	△191,279	△85.7
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,293,582	1,259,313	34,269	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,293,582	1,259,313	34,269	2.7
単 年 度 収 支	34,269	△157,661	191,930	121.7

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和元年度	1,327,697	1,325,471	1,325,471	99.8	100.0	△2,226	0	0
平成30年度	1,495,223	1,482,482	1,482,482	99.1	100.0	△12,741	0	0
増 減	△167,526	△157,011	△157,011	0.7	0.0	10,515	0	0

歳入決算額は 13 億 2,547 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 5,701 万 1 千円 (△10.6%) 減少し、予算現額に対する執行率は 99.8%となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 12 億 5,931 万 3 千円 (構成比 95.0%)、財産収入 6,613 万 2 千円 (同 5.0%) である。

繰越金は、前年度に比べ 1 億 5,766 万 1 千円 (△11.1%) 減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和元年度	1,327,697	31,889	1,295,808	2.4
平成30年度	1,495,223	223,169	1,272,054	14.9
増減	△167,526	△191,279	23,753	△12.5

歳出決算額は3,188万9千円で、前年度に比べ1億9,127万9千円(△85.7%)減少し、予算現額に対する執行率は2.4%となっている。

歳出の内容は、諸支出金1,866万3千円(構成比58.5%)、繰出金1,322万6千円(同41.5%)である。

諸支出金は、前年度に比べ1億9,141万4千円(△91.1%)減少している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計 (別表9参照)

本年度の決算額は、予算現額 1,112 万 1 千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 938 万 9 千円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	9,389	7,517	1,873	24.9
歳 出 (B)	9,389	7,517	1,873	24.9
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和元年度	11,121	9,389	9,389	84.4	100.0	△1,732	0	0
平成30年度	14,429	7,517	7,517	52.1	100.0	△6,912	0	0
増 減	△3,308	1,873	1,873	32.3	0.0	5,181	0	0

歳入決算額は 938 万 9 千円で、前年度に比べ 187 万 3 千円 (24.9%) 増加し、予算現額に対する執行率は 84.4%となっている。

歳入の主な内容は、繰入金 561 万 7 千円 (構成比 59.8%)、共済掛金 377 万円 (同 40.2%) である。

共済掛金は、前年度に比べ 2 万円 (△0.5%) 減少している。

繰入金は、前年度に比べ 189 万 4 千円 (50.9%) 増加している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は 28 事業所、被共済者数は 131 人となっており、前年度末と比べ事業所数で 1 か所 (△3.4%)、被共済者数で 14 人 (△9.7%) それぞれ減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和元年度	11,121	9,389	1,732	84.4
平成30年度	14,429	7,517	6,912	52.1
増減	△3,308	1,873	△5,181	32.3

歳出決算額は938万9千円で、前年度に比べ187万3千円(24.9%)増加し、予算現額に対する執行率は84.4%となっている。

歳出の主な内容は、共済金936万9千円(構成比99.8%)である。

共済金は、前年度に比べ187万3千円(25.0%)増加している。

なお、退職給付金の支払件数は16件、支払額は534万7千円で、1件当たりの給付額は33万4,164円となり、前年度に比べ支払件数は3件(△15.7%)減少し、支払額で213万円(66.2%)、1件当たりの給付額で16万4,851円(97.4%)増加している。

(4) 介護保険特別会計（別表 10 参照）

本年度の決算額は、予算現額 66 億 6,431 万円に対し、歳入決算額 64 億 5,549 万 6 千円、歳出決算額 63 億 8,456 万 6 千円で、形式収支、実質収支ともに 7,093 万円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 4,084 万 4 千円を控除した単年度収支は、3,008 万 6 千円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	6,455,496	6,268,869	186,627	3.0
歳 出 (B)	6,384,566	6,228,025	156,542	2.5
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	70,930	40,844	30,086	73.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	70,930	40,844	30,086	73.7
単 年 度 収 支	30,086	△328,901	358,987	109.1

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和元年度	6,664,310	6,552,728	6,455,496	96.9	98.5	△208,814	16,657	80,575
平成30年度	6,556,082	6,369,471	6,268,869	95.6	98.4	△287,213	16,300	84,303
増 減	108,228	183,257	186,627	1.3	0.1	78,399	357	△3,728

歳入決算額は 64 億 5,549 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 8,662 万 7 千円 (3.0%) 増加し、予算現額に対する執行率は 96.9%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 16 億 2,999 万円 (構成比 25.2%)、保険料 14 億 2,972 万 8 千円 (同 22.1%)、国庫支出金 13 億 6,144 万円 (同 21.1%)、繰入金 11 億 2,254 万 4 千円 (同 17.4%)、府支出金 8 億 6,983 万 6 千円 (同 13.5%) である。

介護保険料は、前年度に比べ 2,563 万 5 千円 (△1.8%) 減少している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分		年 度		増減額	収 納 率	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
現年度分	調定額	1,440,797	1,467,923	△27,127	98.8	98.7
	収入済額	1,423,832	1,448,823	△24,992		
特別徴収	調定額	1,295,515	1,310,952	△15,437	100.2	100.1
	収入済額	1,297,511	1,312,703	△15,192		
普通徴収	調定額	145,282	156,972	△11,689	86.9	86.7
	収入済額	126,321	136,120	△9,799		
滞納繰越分	調定額	43,603	45,482	△1,879	13.5	14.4
	収入済額	5,896	6,539	△643		
合 計	調定額	1,484,400	1,513,406	△29,006	96.3	96.2
	収入済額	1,429,728	1,455,363	△25,635		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は2,499万2千円(△1.7%)、滞納繰越分の収入済額は64万3千円(△9.8%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で98.8%、滞納繰越分で13.5%となっており、前年度に比べ現年度分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.9ポイント低下している。全体では96.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

国庫支出金は、前年度に比べ1億3,729万1千円(11.2%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ1億4,436万2千円(9.7%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ6,918万8千円(8.6%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ1億9,449万円(21.0%)増加している。その内訳は、一般会計繰入金で9,651万3千円(10.4%)、基金繰入金で9,797万7千円(皆増)それぞれ増加となっている。

不納欠損額は1,665万7千円で、前年度に比べ35万7千円(2.2%)増加している。これは介護保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は8,057万5千円で、前年度に比べ372万8千円(△4.4%)減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和元年度	6,664,310	6,384,566	279,744	95.8
平成30年度	6,556,082	6,228,025	328,057	95.0
増減	108,228	156,542	△48,314	0.8

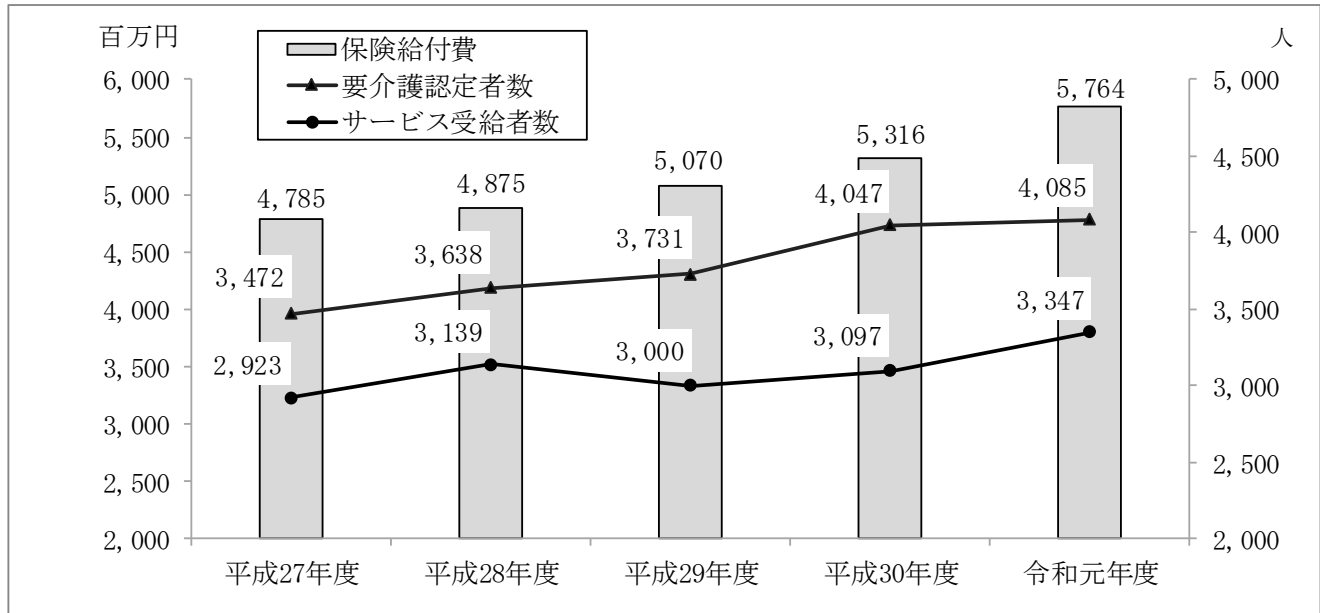
歳出決算額は63億8,456万6千円で、前年度に比べ1億5,654万2千円(2.5%)増加し、予算現額に対する執行率は95.8%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費57億6,374万6千円(構成比90.3%)、地域支援事業費3億7,374万4千円(同5.9%)、総務費1億4,396万8千円(同2.3%)である。

総務費は、前年度に比べ566万6千円(4.1%)増加している。

保険給付費は、前年度に比べ4億4,740万7千円(8.4%)増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度		決算額		比較増減	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
介護サービス等諸費	5,201,297	4,814,509	386,788	8.0		
介護予防サービス等諸費	199,241	176,417	22,824	12.9		
その他諸費	5,011	4,571	440	9.6		
高額介護サービス等費	154,965	134,436	20,529	15.3		
高額医療合算介護サービス等費	20,584	16,201	4,383	27.1		
特定入所者介護サービス等費	182,648	170,205	12,442	7.3		
合計	5,763,746	5,316,339	447,407	8.4		

基金積立金は、前年度に比べ2億4,174万8千円(△79.0%)減少している。

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額 11 億 4,631 万 8 千円に対し、歳入決算額 11 億 7,585 万 3 千円、歳出決算額 11 億 2,937 万 3 千円で、形式収支、実質収支ともに 4,648 万円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 4,729 万 7 千円を控除した単年度収支は、81 万 7 千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,175,853	1,117,821	58,032	5.2
歳 出 (B)	1,129,373	1,070,524	58,849	5.5
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	46,480	47,297	△817	△1.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	46,480	47,297	△817	△1.7
単 年 度 収 支	△817	3,027	△3,845	△127.0

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和元年度	1,146,318	1,190,187	1,175,853	102.6	98.8	29,535	495	13,839
平成30年度	1,078,034	1,131,588	1,117,821	103.7	98.8	39,787	1,941	11,826
増 減	68,284	58,599	58,032	△1.1	0.0	△10,252	△1,446	2,013

歳入決算額は 11 億 7,585 万 3 千円で、前年度に比べ 5,803 万 2 千円 (5.2%) 増加し、予算現額に対する執行率は 102.6%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 9 億 1,833 万 4 千円 (構成比 78.1%)、繰入金 2 億 1,011 万円 (同 17.9%) である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 4,794 万円 (5.5%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	増 減 額	収 納 率	
					令和元年度	平成30年度
現年度分	調定額	918,703	869,360	49,343	99.6	99.8
	収入済額	914,899	867,299	47,600		
特別徴収	調定額	478,470	442,189	36,281	100.2	100.4
	収入済額	479,471	444,093	35,378		
普通徴収	調定額	440,233	427,171	13,062	98.9	99.1
	収入済額	435,428	423,206	12,222		
滞納繰越分	調定額	13,938	14,774	△837	24.6	20.9
	収入済額	3,434	3,095	340		
合 計	調定額	932,641	884,134	48,507	98.5	98.4
	収入済額	918,334	870,394	47,940		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は 4,760 万円 (5.5%)、滞納繰越分の収入済額は 34 万円 (11.0%) それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で 99.6%、滞納繰越分で 24.6% となっており、前年度に比べ現年度分は 0.2 ポイント低下し、滞納繰越分は 3.7 ポイント上昇している。全体では 98.5% で、0.1 ポイント上昇している。

また、現年度分の保険料収入を被保険者 1 人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者 1 人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
年間平均被保険者数 (人)	10,585	10,056	529
1 人当たりの調定額 (円)	86,793	86,452	341
1 人当たりの収入済額 (円)	86,434	86,247	187

繰入金は、前年度に比べ 972 万 4 千円 (4.9%) 増加している。

不納欠損額は 49 万 5 千円で、前年度に比べ 144 万 6 千円 (△74.5%) 減少している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は 1,383 万 9 千円で、前年度に比べ 201 万 3 千円 (17.0%) 増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和元年度	1,146,318	1,129,373	16,945	98.5
平成30年度	1,078,034	1,070,524	7,510	99.3
増減	68,284	58,849	9,435	△0.8

歳出決算額は11億2,937万3千円で、前年度に比べ5,884万9千円(5.5%)増加し、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金11億2,240万円(構成比99.4%)で、前年度に比べ6,084万4千円(5.7%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は、617,102.07 m²で、前年度に比べ6,783.47 m²減少している。

増減の内訳は、行政財産では千里丘3丁目ちびっこ広場の売却により310.77 m²減少したものの、所管替えなどにより2,690.55 m²増加し、2,379.78 m²の増加となっている。普通財産では、地積訂正などにより9,163.25 m²の減少となっている。

建物の年度末現在高は、224,937.77 m²で、前年度に比べ1,038.03 m²減少している。

増減は、行政財産のみで、その内訳は、青少年運動広場管理棟新築などにより600.94 m²増加したものの、市役所西別館の取り壊しなどにより1,638.97 m²減少し、1,038.03 m²の減少となっている。

(イ) 物 権

年度末現在高は、地上権が132.33 m²、地役権が111.23 m²、合計243.56 m²で、年度中の増減は見られなかった。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は、株券の4,500万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	36	0	0	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	742	0	83	659
大阪高速鉄道株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
合 計	173,598	0	83	173,515

出資金の年度末現在高は、1億7,351万5千円で、前年度に比べ8万3千円（△0.0%）減少した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で減少したためである。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 8 点減少し、ペットボトル圧縮梱包機など 19 点増加した結果、485 点となっている。

【増減のあった物品】

(単位：点)

区 分	年度中増減高	
	増	減
特 殊 車	1	0
水 上 オ ー ト バ イ	1	0
救 助 ボ ー ト	1	0
プ リ ン タ ー	0	1
冷 暖 房 機	0	2
小 型 動 力 ポ ン プ	2	2
無 線 画 像 電 送 装 置	0	1
デ ジ タ ル 印 刷 機	1	0
投 票 用 紙 分 類 機 (本 体)	1	2
投 票 用 紙 分 類 機 (付 属 機 器)	4	0
サ ー バ ー	1	0
体 組 成 計	1	0
半 自 動 体 外 式 除 細 動 器	1	0
無 線 装 置	3	0
ペ ッ ト ボ ト ル 圧 縮 梱 包 機	1	0
最 終 糖 化 産 物 測 定 器	1	0
合 計	19	8

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨 学 資 金 貸 付 金	40,813	—	4,869	35,944
家 屋 被 害 復 旧 資 金 貸 付 金	750	0	11	739
合 計	41,563	0	4,880	36,683

奨学資金貸付金は、486万9千円の償還により、年度末現在高は3,594万4千円（148件）となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、1万1千円の償還により、年度末現在高は73万9千円（5件）となっている。

（４）基 金

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年度末 現在高
		増	減	
土地開発基金	1,035,661	1	44,200	991,461
財政調整基金	4,666,822	482,963	0	5,149,785
緑化基金	94,273	0	468	93,805
公共施設整備基金	4,704,374	2,149	0	4,706,523
減債基金	3,058,634	3,063	0	3,061,697
国際交流基金	100,300	0	0	100,300
環境基金	118,222	10,058	26,254	102,026
パートタイマー等退職金 共済基金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金 共済積立金	41,394	4,014	5,210	40,199
墓地管理基金	1,702	0	199	1,503
介護保険給付費準備基金	664,979	64,135	97,977	631,137
市営住宅整備基金	10	0	0	10
国民健康保険財政調整基金	362,624	22,934	0	385,557
災害対策基金	-	20,000	0	20,000
合 計	14,853,994	609,317	174,307	15,289,004

基金の年度末現在高は152億8,900万4千円で、前年度に比べ4億3,501万円（2.9%）増加している。これは主に、介護保険給付費準備基金で9,797万7千円、土地開発基金で4,420万円を取り崩したものの、財政調整基金で4億8,296万3千円、介護保険給付費準備基金で6,413万5千円を積み立てたためである。なお、新たに災害対策基金が設置されている。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	35,647	1,000,014	8,100	1,027,561
債 権	1,000,014	0	1,036,113	△ 36,099
合 計	1,035,661	1,000,014	1,044,213	991,461

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	1,135.78	97.87	0	1,233.65

現金及び債権の増減は、千里丘三島線道路改良事業に係る土地売買等や積立金及び預金利子の積立てによるものである。年度末現在高は、現金及び債権では前年度に比べ4,419万9千円（△4.3%）減少し、9億9,146万1千円となっている。

土地では、前年度に比べ97.87㎡（8.6%）増加し、1,233.65㎡となっている。

むすび

以上が令和元年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が524億2,873万1千円、歳出決算額が506億3,898万2千円で、形式収支が17億8,974万9千円、実質収支が16億2,615万7千円となっている。

一般会計は、前年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の主要3基金の現在高を合計すると、4年ぶりに増加となり、本年度末では129億1,800万5千円となっている。また、市債については、元金償還額は19億7,228万4千円、利子償還額は1億2,565万9千円で、歳出総額に占める割合は6.3%となっている。新規発行額を元金償還額以内に抑制していることから、本年度末現在高は178億8,806万9千円となっており、年々減少している。

歳入の状況は、前年度に比べ9,935万9千円の減少となっている。これは主に、市債で5億7,760万円、市税で3億3,346万3千円増加したものの、繰入金で15億2,408万8千円、使用料及び手数料で1億5,545万2千円減少したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に個人市民税で1億5,633万6千円(3.5%)、法人市民税で1億2,511万3千円(4.8%)増収となり、市税全体では3億3,346万3千円(1.8%)の増収となっている。また、市税収入率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し98.0%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は63.0%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

歳出では、前年度に比べ940万3千円の減少となっている。これは主に、民生費で4億1,158万7千円、商工費で2億4,679万3千円、衛生費で1億7,016万4千円増加したものの、公債費で4億7,736万円、総務費で4億3,026万3千円減少したことによるものである。

特別会計全体では、前年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

国民健康保険特別会計は、前年度と同様に実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

財産区財産特別会計と介護保険特

別会計は、前年度において実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっているが、退職準備金は積立金の運用益だけでは賅えず、一般会計から補填されている現状にある。

後期高齢者医療特別会計は、前年度において実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ521万円(△3.9%)減少し、1億2,809万円となり、収入未済額は前年度に比べ7,048万1千円(△5.4%)減少し、12億2,529万5千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント改善し99.1%となり、3年ぶりに100%を下回った。これは主に、比率計算で分母となる経常一般財源等が自主財源である市税で増加した結果である。また、国の地方財政対策である臨時財政対策債等を除いて算出した経常収支比率も同率の99.1%で100%を下回ったものの、硬直的な財政構造が続いている。なお、臨時財政対策債の本年度末現在高は76億1,312万3千円で、一般会計の市債現在高の42.6%を占めており、その比率は過大となっている。

財政力指数は、3か年平均で前年度と同値の1.006となっている。単年度においては、前年度と同様に「1」を下回っている状況である。

実質公債費比率は前年度に比べ1.7ポイント改善し0.2%、公債費負担比率は2.5ポイント改善し8.4%となっている。市債現在高は減少傾向で、実質公債費比率は前年度において府内都市平均(3.7%)よりも低い水準(1.9%)となり、本年度は0.2%と更に改善している。これは、市債発行額を元金償還額以内に抑制してきたことによる効果であり評価できる。公債費は、義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であり、過去の財政運営においては、多額の公債費償還が公債費比率や経常収支比率を押し上げていた。今後見込まれる公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、公債費管理を引き続き徹底し、十分な市債発行余地を持つておくことが望まれる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、歳入では企業業績の悪化による税収の落ち込みが予測される。歳出では、扶助費が年々増加していることや、過去に整備した施設の老朽化による改修費や更新費用の増加など、財政需要が今後更に大きくなることを考慮すれば、主要3基金の活用も含めて中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことが肝要である。更に、今後新型コロナウイルスが市の財政にどのような影響を及ぼすのか予想できない状況を鑑みれば、働き方改革をはじめとする事務の効率化、適正化を職員一人ひとりがより一層意識して、事務事業の効果を検証する中でスピード感をもって事業の見直し、整理、重点化を推進することで、市民福祉の向上と将来にわたる安定的な財政運営を望むものである。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	60
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	62
別表 3 - 1	一般会計歳入款別決算状況	64
別表 3 - 2	一般会計款別歳入対前年度比較表	66
別表 3 - 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	68
別表 4	市税年度別比較表	70
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	72
別表 6 - 1	一般会計款別歳出決算状況	74
別表 6 - 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	76
別表 6 - 3	一般会計歳出決算額節別対前年度比較表	78
別表 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算状況	80
別表 8	財産区財産特別会計款別歳入歳出決算状況	82
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計款別歳入歳出決算状況	84
別表 10	介護保険特別会計款別歳入歳出決算状況	86
別表 11	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算状況	88

別表 1

一般会計・特別会計決算概要

会計		区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	
			A	B	(A-B) C	
一	般	会 計	R1	33,846,795,557	33,485,370,683	361,424,874
			H30	33,946,154,797	33,494,773,431	451,381,366
特	別	会 計	R1	18,581,935,393	17,153,611,453	1,428,323,940
			H30	19,097,390,438	17,719,873,833	1,377,516,605
国	民	健 康 保 険	R1	9,615,725,667	9,598,393,171	17,332,496
			H30	10,220,702,294	10,190,639,681	30,062,613
財	産	区 財 産	R1	1,325,471,221	31,889,329	1,293,581,892
			H30	1,482,481,774	223,168,687	1,259,313,087
パ	ー	タ イ マ ー 等	R1	9,389,324	9,389,324	0
			H30	7,516,756	7,516,756	0
退	職	金 共 済	R1	6,455,496,081	6,384,566,425	70,929,656
			H30	6,268,868,596	6,228,024,685	40,843,911
介	護	保 険	R1	1,175,853,100	1,129,373,204	46,479,896
			H30	1,117,821,018	1,070,524,024	47,296,994
後	期	高 齢 者 医 療	R1	52,428,730,950	50,638,982,136	1,789,748,814
			H30	53,043,545,235	51,214,647,264	1,828,897,971
合		計	R1	52,428,730,950	50,638,982,136	1,789,748,814
			H30	53,043,545,235	51,214,647,264	1,828,897,971

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F)
163,592,200	197,832,674	405,183,366	△207,350,692
46,198,000	405,183,366	214,179,560	191,003,806
0	1,428,323,940	1,377,516,605	50,807,335
0	1,377,516,605	2,367,102,169	△989,585,564
0	17,332,496	30,062,613	△12,730,117
0	30,062,613	536,113,601	△506,050,988
0	1,293,581,892	1,259,313,087	34,268,805
0	1,259,313,087	1,416,973,994	△157,660,907
0	0	0	0
0	0	0	0
0	70,929,656	40,843,911	30,085,745
0	40,843,911	369,745,015	△328,901,104
0	46,479,896	47,296,994	△817,098
0	47,296,994	44,269,559	3,027,435
163,592,200	1,626,156,614	1,782,699,971	△156,543,357
46,198,000	1,782,699,971	2,581,281,729	△798,581,758

一
特
国
財
パ
介
後

別表 2

一般会計・特別会計歳入歳出純計額表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	37,320,885,000	33,846,795,557	50,228,421	33,796,567,136
特 別 会 計	19,125,440,000	18,581,935,393	2,030,610,997	16,551,324,396
国民健康保険	9,975,994,000	9,615,725,667	795,526,391	8,820,199,276
財産区財産	1,327,697,000	1,325,471,221	0	1,325,471,221
パートタイマー等 退職金共済	11,121,000	9,389,324	407,423	8,981,901
介護保険	6,664,310,000	6,455,496,081	1,024,567,000	5,430,929,081
後期高齢者医療	1,146,318,000	1,175,853,100	210,110,183	965,742,917
合 計	56,446,325,000	52,428,730,950	2,080,839,418	50,347,891,532

(単位：円)

歳 出 決 算 額			差引剰余金又は欠損金		
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
33,485,370,683	2,030,610,997	31,454,759,686	361,424,874	2,341,807,450	一
17,153,611,453	50,228,421	17,103,383,032	1,428,323,940	△552,058,636	特
9,598,393,171	0	9,598,393,171	17,332,496	△778,193,895	国
31,889,329	13,226,400	18,662,929	1,293,581,892	1,306,808,292	財
9,389,324	0	9,389,324	0	△407,423	パ
6,384,566,425	37,002,021	6,347,564,404	70,929,656	△916,635,323	介
1,129,373,204	0	1,129,373,204	46,479,896	△163,630,287	後
50,638,982,136	2,080,839,418	48,558,142,718	1,789,748,814	1,789,748,814	

別表 3-1

一般会計歳入款別決算状況

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
1.	市 税	18,211,700,000	48.8	19,092,401,890	55.6	104.8
2.	地 方 譲 与 税	154,200,000	0.4	143,535,014	0.4	93.1
3.	利 子 割 交 付 金	22,000,000	0.1	16,502,000	0.0	75.0
4.	配 当 割 交 付 金	58,000,000	0.2	76,163,000	0.2	131.3
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0.0	43,857,000	0.1	292.4
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,592,000,000	4.3	1,580,019,000	4.6	99.2
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,500,000	0.0	1,930,514	0.0	128.7
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	0.1	40,887,184	0.1	102.2
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	0.0	12,726,000	0.0	70.7
10.	地 方 特 例 交 付 金	290,571,000	0.8	233,347,750	0.7	80.3
11.	地 方 交 付 税	475,644,000	1.3	439,076,000	1.3	92.3
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	0.0	12,561,000	0.0	89.7
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	637,781,000	1.7	604,384,723	1.8	94.8
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	465,789,000	1.2	465,516,499	1.4	99.9
15.	国 庫 支 出 金	6,918,000,000	18.5	6,216,621,723	18.1	89.9
16.	府 支 出 金	2,999,700,000	8.0	2,367,683,913	6.9	78.9
17.	財 産 収 入	101,839,000	0.3	92,763,917	0.3	91.1
18.	寄 附 金	10,238,000	0.0	13,216,888	0.0	129.1
19.	繰 入 金	1,247,742,000	3.3	77,149,592	0.2	6.2
20.	諸 収 入	982,453,000	2.6	1,013,754,885	3.0	103.2
21.	市 債	2,613,347,000	7.0	1,329,800,000	3.9	50.9
22.	繰 越 金	451,381,000	1.2	451,381,366	1.3	100.0
	合 計	37,320,885,000	100.0	34,325,279,858	100.0	92.0

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	未収率	
18,708,206,718	55.3	102.7	98.0	22,653,193	72.9	0.1	361,541,979	1.9	市税
143,535,014	0.4	93.1	100.0	0	-	-	0	-	地譲
16,502,000	0.0	75.0	100.0	0	-	-	0	-	利
76,163,000	0.2	131.3	100.0	0	-	-	0	-	配
43,857,000	0.1	292.4	100.0	0	-	-	0	-	株
1,580,019,000	4.7	99.2	100.0	0	-	-	0	-	地消
1,930,514	0.0	128.7	100.0	0	-	-	0	-	ゴ
40,887,184	0.1	102.2	100.0	0	-	-	0	-	自
12,726,000	0.0	70.7	100.0	0	-	-	0	-	環
233,347,750	0.7	80.3	100.0	0	-	-	0	-	地特
439,076,000	1.3	92.3	100.0	0	-	-	0	-	地交
12,561,000	0.0	89.7	100.0	0	-	-	0	-	交
572,805,945	1.7	89.8	94.8	6,966,583	22.4	1.2	24,612,195	4.1	分
451,718,949	1.3	97.0	97.0	242,000	0.8	0.1	13,555,550	2.9	使
6,216,621,723	18.4	89.9	100.0	0	-	-	0	-	国
2,367,683,913	7.0	78.9	100.0	0	-	-	0	-	府
92,763,917	0.3	91.1	100.0	0	-	-	0	-	財
13,216,888	0.0	129.1	100.0	0	-	-	0	-	寄
77,149,592	0.2	6.2	100.0	0	-	-	0	-	繰入
964,842,084	2.9	98.2	95.2	1,196,499	3.9	0.1	47,716,302	4.7	諸
1,329,800,000	3.9	50.9	100.0	0	-	-	0	-	市債
451,381,366	1.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	繰越
33,846,795,557	100.0	90.7	98.6	31,058,275	100.0	0.1	447,426,026	1.3	

別表 3-2

一般会計款別歳入対前年度比較表

歳入

款	区分	収入済額		
		令和元年度	平成30年度	増減額
1. 市	税	18,708,206,718	18,374,743,970	333,462,748
2. 地方譲与	税	143,535,014	140,977,000	2,558,014
3. 利子割	交付金	16,502,000	26,917,000	△10,415,000
4. 配当割	交付金	76,163,000	64,146,000	12,017,000
5. 株式等譲渡所得割	交付金	43,857,000	54,547,000	△10,690,000
6. 地方消費税	交付金	1,580,019,000	1,656,562,000	△76,543,000
7. ゴルフ場利用	税交付金	1,930,514	1,797,825	132,689
8. 自動車取得	税交付金	40,887,184	76,365,000	△35,477,816
9. 環境性能割	交付金	12,726,000	-	12,726,000
10. 地方特例	交付金	233,347,750	83,705,000	149,642,750
11. 地方	交付税	439,076,000	310,511,000	128,565,000
12. 交通安全対策	特別交付金	12,561,000	12,965,000	△404,000
13. 分担金及び負担	金	572,805,945	695,251,390	△122,445,445
14. 使用料及び手数料		451,718,949	607,170,556	△155,451,607
15. 国庫	支出金	6,216,621,723	6,062,485,695	154,136,028
16. 府	支出金	2,367,683,913	2,234,214,304	133,469,609
17. 財産	収入	92,763,917	58,182,595	34,581,322
18. 寄	附金	13,216,888	13,280,434	△63,546
19. 繰	入金	77,149,592	1,601,238,052	△1,524,088,460
20. 諸	収入	964,842,084	877,745,416	87,096,668
21. 市	債	1,329,800,000	752,200,000	577,600,000
22. 繰	越金	451,381,366	241,149,560	210,231,806
合	計	33,846,795,557	33,946,154,797	△99,359,240

(単位：円、%)

増減率		構成比		予算現額に対する割合		収入率		
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1.8	△0.3	55.3	54.1	102.7	102.6	98.0	97.8	市税
1.8	△6.7	0.4	0.4	93.1	92.7	100.0	100.0	地譲
△38.7	△4.6	0.0	0.1	75.0	103.5	100.0	100.0	利
18.7	△19.9	0.2	0.2	131.3	86.7	100.0	100.0	配
△19.6	△32.9	0.1	0.2	292.4	237.2	100.0	100.0	株
△4.6	△2.2	4.7	4.9	99.2	101.6	100.0	100.0	地消
7.4	△3.4	0.0	0.0	128.7	112.4	100.0	100.0	ゴ
△46.5	2.4	0.1	0.2	102.2	96.7	100.0	100.0	自
皆増	-	0.0	-	70.7	-	100.0	-	環
178.8	18.0	0.7	0.2	80.3	133.3	100.0	100.0	地特
41.4	269.0	1.3	0.9	92.3	103.9	100.0	100.0	地交
△3.1	△6.7	0.0	0.0	89.7	92.6	100.0	100.0	交
△17.6	△0.8	1.7	2.0	89.8	95.8	94.8	94.9	分
△25.6	1.2	1.3	1.8	97.0	101.2	97.0	98.0	使
2.5	0.0	18.4	17.9	89.9	90.6	100.0	100.0	国
6.0	3.3	7.0	6.6	78.9	93.7	100.0	100.0	府
59.4	83.2	0.3	0.2	91.1	49.7	100.0	100.0	財
△0.5	4.1	0.0	0.0	129.1	184.6	100.0	100.0	寄
△95.2	116.3	0.2	4.7	6.2	50.1	100.0	100.0	繰入
9.9	1.9	2.9	2.6	98.2	107.5	95.2	96.8	諸
76.8	△26.1	3.9	2.2	50.9	46.9	100.0	100.0	市債
87.2	△29.2	1.3	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
△0.3	2.1	100.0	100.0	90.7	92.6	98.6	98.6	

別表 3-3

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

区 分		年 度	令 和 元 年	
			金 額	構 成 比
主 財 源	市 税		18,708,206,718	55.3
	分 担 金 及 び 負 担 金		572,805,945	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料		451,718,949	1.3
	財 産 収 入		92,763,917	0.3
	寄 附 金		13,216,888	0.0
	繰 入 金		77,149,592	0.2
	諸 収 入		964,842,084	2.9
	繰 越 金		451,381,366	1.3
	小 計		21,332,085,459	63.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		143,535,014	0.4
	利 子 割 交 付 金		16,502,000	0.0
	配 当 割 交 付 金		76,163,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		43,857,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,580,019,000	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,930,514	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		40,887,184	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金		12,726,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金		233,347,750	0.7
	地 方 交 付 税		439,076,000	1.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,561,000	0.0
	国 庫 支 出 金		6,216,621,723	18.4
	府 支 出 金		2,367,683,913	7.0
市 債		1,329,800,000	3.9	
小 計		12,514,710,098	37.0	
合 計			33,846,795,557	100.0

(単位：円、%)

度	平成30年度				
	増減率	金額	構成比		増減率
	1.8	18,374,743,970	54.1	△0.3	市税
	△17.6	695,251,390	2.0	△0.8	分
	△25.6	607,170,556	1.8	1.2	使
	59.4	58,182,595	0.2	83.2	財
	△0.5	13,280,434	0.0	4.1	寄
	△95.2	1,601,238,052	4.7	116.3	繰入
	9.9	877,745,416	2.6	1.9	諸
	87.2	241,149,560	0.7	△29.2	繰越
	△5.1	22,468,761,973	66.2	3.5	
	1.8	140,977,000	0.4	△6.7	地譲
	△38.7	26,917,000	0.1	△4.6	利
	18.7	64,146,000	0.2	△19.9	配
	△19.6	54,547,000	0.2	△32.9	株
	△4.6	1,656,562,000	4.9	△2.2	地消
	7.4	1,797,825	0.0	△3.4	ゴ
	△46.5	76,365,000	0.2	2.4	自
	皆増	-	-	-	環
	178.8	83,705,000	0.2	18.0	地特
	41.4	310,511,000	0.9	269.0	地交
	△3.1	12,965,000	0.0	△6.7	交
	2.5	6,062,485,695	17.9	0.0	国
	6.0	2,234,214,304	6.6	3.3	府
	76.8	752,200,000	2.2	△26.1	市債
	9.0	11,477,392,824	33.8	△0.4	
	△0.3	33,946,154,797	100.0	2.1	

別表 4

市税年度別比較表

税目		年 度	令和元年度		
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	1. 市 民 税		7,363,131,470	7,284,582,020	98.9
	(1) 個 人		4,630,668,570	4,554,124,020	98.3
	(2) 法 人		2,732,462,900	2,730,458,000	99.9
	2. 固 定 資 産 税		8,824,210,100	8,774,428,702	99.4
	(1) 固 定 資 産 税		8,763,848,600	8,714,067,202	99.4
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金		60,361,500	60,361,500	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		130,535,200	126,414,899	96.8
	(1) 軽 自 動 車 税		127,828,300	123,707,999	96.8
	(2) 環 境 性 能 割		2,706,900	2,706,900	100.0
	4. 市 た ば こ 税		731,171,536	731,171,536	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,644,786,200	1,635,427,088	99.4
	小 計		18,693,834,506	18,552,024,245	99.2
滞 納 繰 越 分	1. 市 民 税		216,955,115	85,384,423	39.4
	(1) 個 人		205,699,769	82,939,193	40.3
	(2) 法 人		11,255,346	2,445,230	21.7
	2. 固 定 資 産 税		145,329,892	56,568,723	38.9
	3. 軽 自 動 車 税		9,497,859	3,803,660	40.0
	5. 都 市 計 画 税		26,784,518	10,425,667	38.9
小 計		398,567,384	156,182,473	39.2	
合 計			19,092,401,890	18,708,206,718	98.0

(単位：円、%)

平成30年度			平成29年度			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	
7,073,014,720	6,989,003,541	98.8	7,050,246,830	6,951,095,791	98.6	市
4,468,895,820	4,386,107,343	98.1	4,443,709,530	4,350,730,741	97.9	
2,604,118,900	2,602,896,198	100.0	2,606,537,300	2,600,365,050	99.8	
8,805,645,200	8,752,208,059	99.4	8,877,483,900	8,826,059,497	99.4	固
8,745,286,900	8,691,849,759	99.4	8,817,050,800	8,765,626,397	99.4	
60,358,300	60,358,300	100.0	60,433,100	60,433,100	100.0	
123,758,200	119,582,149	96.6	120,192,600	115,305,338	95.9	軽
123,758,200	119,582,149	96.6	120,192,600	115,305,338	95.9	
-	-	-	-	-	-	
728,235,553	728,235,553	100.0	724,456,371	724,456,371	100.0	た
1,626,787,200	1,616,932,497	99.4	1,636,418,000	1,626,836,076	99.4	都
18,357,440,873	18,205,961,799	99.2	18,408,797,701	18,243,753,073	99.1	
238,894,460	99,514,009	41.7	268,724,669	105,739,917	39.3	市
224,635,238	94,619,667	42.1	252,573,289	102,742,201	40.7	
14,259,222	4,894,342	34.3	16,151,380	2,997,716	18.6	
148,314,367	55,092,824	37.1	170,991,793	64,752,873	37.9	固
9,815,283	3,983,795	40.6	9,243,910	3,756,689	40.6	軽
27,437,466	10,191,543	37.1	31,598,340	11,965,813	37.9	都
424,461,576	168,782,171	39.8	480,558,712	186,215,292	38.7	
18,781,902,449	18,374,743,970	97.8	18,889,356,413	18,429,968,365	97.6	

別表 5

一般会計市債現在高及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高 (A+B-C)
		発 行 額 B	元金償還額 C	
1. 普 通 債	8,991,729,120	1,137,000,000	796,627,300	9,332,101,820
(1) 総 務 債	1,566,881,237	532,600,000	43,890,531	2,055,590,706
(2) 民 生 債	745,353,477	41,900,000	106,268,159	680,985,318
(3) 衛 生 債	79,904,000	75,700,000	6,180,000	149,424,000
(4) 商 工 債	36,135,828	0	2,174,993	33,960,835
(5) 土 木 債	1,943,651,090	170,000,000	180,703,698	1,932,947,392
(6) 消 防 債	1,381,926,483	40,000,000	189,784,593	1,232,141,890
(7) 教 育 債	3,237,877,005	276,800,000	267,625,326	3,247,051,679
2. 災 害 復 旧 債	101,800,000	13,000,000	0	114,800,000
3. そ の 他	9,437,024,096	179,800,000	1,175,656,579	8,441,167,517
合 計	18,530,553,216	1,329,800,000	1,972,283,879	17,888,069,337

※ 令和元年度中利子償還額：125,658,666円

別 表 6-1

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 議 会 費	274,871,000	0.7	270,652,801
2. 総 務 費	7,066,419,158	18.9	6,427,051,761
3. 民 生 費	16,446,444,280	44.1	15,489,984,001
4. 衛 生 費	2,593,215,000	6.9	2,426,052,431
5. 農 林 水 産 業 費	87,826,000	0.2	83,582,048
6. 商 工 費	845,631,000	2.3	760,975,424
7. 土 木 費	2,629,582,063	7.0	1,884,757,705
8. 消 防 費	1,165,742,044	3.1	1,107,207,659
9. 教 育 費	4,092,120,105	11.0	2,937,164,308
10. 公 債 費	2,098,131,000	5.6	2,097,942,545
11. 予 備 費	20,903,350	0.1	0
合 計	37,320,885,000	100.0	33,485,370,683

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額			
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率	
0.8	98.5	0	4,218,199	0.2	1.5	議
19.2	91.0	0	639,367,397	25.9	9.0	総
46.3	94.2	10,208,000	946,252,279	38.3	5.8	民
7.2	93.6	0	167,162,569	6.8	6.4	衛
0.2	95.2	0	4,243,952	0.2	4.8	農
2.3	90.0	0	84,655,576	3.4	10.0	商
5.6	71.7	568,745,000	176,079,358	7.1	6.7	土
3.3	95.0	0	58,534,385	2.4	5.0	消
8.8	71.8	786,152,000	368,803,797	14.9	9.0	教
6.3	100.0	0	188,455	0.0	0.0	公
—	—	0	20,903,350	0.8	100.0	予
100.0	89.7	1,365,105,000	2,470,409,317	100.0	6.6	

別 表 6 - 2

一 般 会 計 歳 出 款 別 対 前 年 度 比 較 表

区 分 款	支 出 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増 減 額
1. 議 会 費	270,652,801	310,369,078	△39,716,277
2. 総 務 費	6,427,051,761	6,857,314,539	△430,262,778
3. 民 生 費	15,489,984,001	15,078,396,912	411,587,089
4. 衛 生 費	2,426,052,431	2,255,888,480	170,163,951
5. 農 林 水 産 業 費	83,582,048	86,173,080	△2,591,032
6. 商 工 費	760,975,424	514,182,781	246,792,643
7. 土 木 費	1,884,757,705	1,848,047,155	36,710,550
8. 消 防 費	1,107,207,659	1,069,485,126	37,722,533
9. 教 育 費	2,937,164,308	2,899,613,365	37,550,943
10. 公 債 費	2,097,942,545	2,575,302,915	△477,360,370
11. 予 備 費	0	0	0
合 計	33,485,370,683	33,494,773,431	△9,402,748

(単位：円、%)

増減率		構成比		執行率		
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
△12.8	2.7	0.8	0.9	98.5	97.9	議
△6.3	82.5	19.2	20.5	91.0	87.7	総
2.7	0.9	46.3	45.0	94.2	94.1	民
7.5	1.6	7.2	6.7	93.6	94.0	衛
△3.0	△5.9	0.2	0.3	95.2	95.8	農
48.0	0.0	2.3	1.5	90.0	86.5	商
2.0	△52.0	5.6	5.5	71.7	96.0	土
3.5	△7.6	3.3	3.2	95.0	89.5	消
1.3	△15.9	8.8	8.7	71.8	78.8	教
△19	△5.3	6.3	7.7	100.0	100.0	公
-	-	-	-	-	-	予
△0.0	1.5	100.0	100.0	89.7	91.4	

別 表 6 - 3

一般会計歳出決算額節別対前年度比較表

節	区 分	令和元年度	
		決 算 額 A	構 成 比
1. 報	酬	243,299,458	0.7
2. 給	料	2,099,827,060	6.3
3. 職 員 手 当 等		1,921,023,839	5.7
4. 共 済 費		905,830,206	2.7
5. 災 害 補 償 費		126,130	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	-
7. 賃 金		872,047,319	2.6
8. 報 償 費		90,561,668	0.3
9. 旅 費		16,192,488	0.0
10. 交 際 費		946,574	0.0
11. 需 用 費		1,411,178,121	4.2
12. 役 務 費		193,666,006	0.6
13. 委 託 料		4,462,560,903	13.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		107,303,777	0.3
15. 工 事 請 負 費		1,307,305,720	3.9
16. 原 材 料 費		10,279,818	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費		0	-
18. 備 品 購 入 費		94,183,582	0.3
19. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		4,986,336,355	14.9
20. 扶 助 費		7,795,306,764	23.3
21. 貸 付 金		266,095,000	0.8
22. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		60,654,545	0.2
23. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		2,237,207,781	6.7
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	-
25. 積 立 金		518,234,721	1.5
26. 寄 附 金		0	-
27. 公 課 費		2,075,100	0.0
28. 繰 出 金		3,883,127,748	11.6
合 計		33,485,370,683	100.0

(単位：円、%)

平成30年度		増減額 (A-B)	増減率		
決算額 B	構成比		令和元年度	平成30年度	
245,017,303	0.7	△1,717,845	△0.7	△1.1	報 給 職 共 災 恩 賃 報 旅 交 需 役 委 使 工 原 公 有 備 負 扶 貸 補 償 投 積 寄 公 課 繰
2,095,514,798	6.3	4,312,262	0.2	0.1	
2,024,627,775	6.0	△103,603,936	△5.1	12.2	
920,130,431	2.7	△14,300,225	△1.6	1.0	
52,471	0.0	73,659	140.4	△90.3	
0	-	0	-	-	
826,490,751	2.5	45,556,568	5.5	4.5	
85,551,803	0.3	5,009,865	5.9	△1.4	
17,840,952	0.1	△1,648,464	△9.2	14.5	
734,846	0.0	211,728	28.8	△17.3	
1,807,351,605	5.4	△396,173,484	△21.9	14.5	
139,533,691	0.4	54,132,315	38.8	△12.9	
4,367,852,629	13.0	94,708,274	2.2	10.2	
104,307,188	0.3	2,996,589	2.9	1.8	
526,403,475	1.6	780,902,245	148.3	△69.3	
11,365,497	0.0	△1,085,679	△9.6	△3.1	
16,685,265	0.0	△16,685,265	皆減	10.5	
185,607,205	0.6	△91,423,623	△49.3	40.2	
4,519,636,604	13.5	466,699,751	10.3	2.6	
7,499,456,251	22.4	295,850,513	3.9	1.1	
264,055,000	0.8	2,040,000	0.8	△0.5	
78,424,507	0.2	△17,769,962	△22.7	816.5	
2,730,542,380	8.2	△493,334,599	△18.1	△6.2	
0	-	0	-	-	
1,123,101,293	3.4	△604,866,572	△53.9	626.2	
0	-	0	-	-	
2,111,400	0.0	△36,300	△1.7	15.5	
3,902,378,311	11.7	△19,250,563	△0.5	△7.2	
33,494,773,431	100.0	△9,402,748	△0.0	1.5	

別表 7

国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	国民健康保険料	1,825,367,000	18.3	2,661,630,548	25.6	145.8
2.	使用料及び手数料	450,000	0.0	425,109	0.0	94.5
3.	府 支 出 金	7,181,925,000	72.0	6,866,734,350	66.2	95.6
4.	繰 入 金	913,143,000	9.2	795,526,391	7.7	87.1
5.	諸 収 入	24,937,000	0.2	23,399,979	0.2	93.8
6.	財 産 収 入	109,000	0.0	27,247	0.0	25.0
7.	繰 越 金	30,063,000	0.3	30,062,613	0.3	100.0
8.	国 庫 支 出 金	0	-	1,254,000	0.0	-
	合 計	9,975,994,000	100.0	10,379,060,237	100.0	104.0

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	143,463,000	1.4	137,682,362
2.	保 険 給 付 費	7,051,021,000	70.7	6,686,311,037
3.	国民健康保険事業費 納 付 金	2,668,072,000	26.7	2,668,069,361
4.	共 同 事 業 抛 出 金	3,000	0.0	780
5.	保 健 事 業 費	74,263,000	0.7	70,750,331
6.	諸 支 出 金	16,156,000	0.2	12,645,440
7.	基 金 積 立 金	23,016,000	0.2	22,933,860
	合 計	9,975,994,000	100.0	9,598,393,171

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
1,903,447,836	19.8	104.3	71.5	79,846,840	3.0	678,335,872	25.5
425,109	0.0	94.5	100.0	0	-	0	-
6,866,734,350	71.4	95.6	100.0	0	-	0	-
795,526,391	8.3	87.1	100.0	0	-	0	-
18,248,121	0.2	73.2	78.0	32,739	0.1	5,119,119	21.9
27,247	0.0	25.0	100.0	0	-	0	-
30,062,613	0.3	100.0	100.0	0	-	0	-
1,254,000	0.0	-	100.0	0	-	0	-
9,615,725,667	100.0	96.4	92.6	79,879,579	0.8	683,454,991	6.6

(単位：円、%)

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
1.4	96.0	0	5,780,638	1.5	4.0
69.7	94.8	0	364,709,963	96.6	5.2
27.8	100.0	0	2,639	0.0	0.0
0.0	26.0	0	2,220	0.0	74.0
0.7	95.3	0	3,512,669	0.9	4.7
0.1	78.3	0	3,510,560	0.9	21.7
0.2	99.6	0	82,140	0.0	0.4
100.0	96.2	0	377,600,829	100.0	3.8

別表 8

財産区財産特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	財 産 収 入	66,132,000	5.0	66,132,000	5.0	100.0
2.	繰 越 金	1,261,548,000	95.0	1,259,313,087	95.0	99.8
3.	諸 収 入	17,000	0.0	26,134	0.0	153.7
	合 計	1,327,697,000	100.0	1,325,471,221	100.0	99.8

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	繰 出 金	13,227,000	1.0	13,226,400
2.	諸 支 出 金	1,314,470,000	99.0	18,662,929
	合 計	1,327,697,000	100.0	31,889,329

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
66,132,000	5.0	100.0	100.0	0	-	0	-
1,259,313,087	95.0	99.8	100.0	0	-	0	-
26,134	0.0	153.7	100.0	0	-	0	-
1,325,471,221	100.0	99.8	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
41.5	100.0	0	600	0.0	0.0
58.5	1.4	0	1,295,807,071	100.0	98.6
100.0	2.4	0	1,295,807,671	100.0	97.6

別 表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	共 済 掛 金	3,792,000	34.1	3,770,000	40.2	99.4
2.	繰 入 金	7,325,000	65.9	5,617,047	59.8	76.7
3.	諸 収 入	4,000	0.0	2,277	0.0	56.9
	合 計	11,121,000	100.0	9,389,324	100.0	84.4

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	共 済 総 務 費	42,000	0.4	20,700
2.	共 済 金	11,074,000	99.6	9,368,624
3.	予 備 費	5,000	0.0	0
	合 計	11,121,000	100.0	9,389,324

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
3,770,000	40.2	99.4	100.0	0	-	0	-
5,617,047	59.8	76.7	100.0	0	-	0	-
2,277	0.0	56.9	100.0	0	-	0	-
9,389,324	100.0	84.4	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.2	49.3	0	21,300	1.2	50.7
99.8	84.6	0	1,705,376	98.5	15.4
-	-	0	5,000	0.3	100.0
100.0	84.4	0	1,731,676	100.0	15.6

別表 10

介護保険特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
1.	保 險 料	1,450,086,000	21.8	1,484,400,254	22.7	102.4
2.	使用料及び手数料	194,000	0.0	238,700	0.0	123.0
3.	国 庫 支 出 金	1,445,980,000	21.7	1,361,439,500	20.8	94.2
4.	支 払 基 金 交 付 金	1,699,381,000	25.5	1,629,989,746	24.9	95.9
5.	府 支 出 金	904,749,000	13.6	869,836,471	13.3	96.1
6.	繰 入 金	1,122,544,000	16.8	1,122,543,668	17.1	100.0
7.	諸 収 入	383,000	0.0	43,286,187	0.7	11,301.9
8.	財 産 収 入	150,000	0.0	149,508	0.0	99.7
9.	繰 越 金	40,843,000	0.6	40,843,911	0.6	100.0
	合 計	6,664,310,000	100.0	6,552,727,945	100.0	98.3

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	156,585,000	2.3	143,967,613
2.	保 險 給 付 費	5,971,701,000	89.6	5,763,746,268
3.	地 域 支 援 事 業 費	429,494,000	6.4	373,743,564
4.	基 金 積 立 金	64,136,000	1.0	64,134,555
5.	諸 支 出 金	42,394,000	0.6	38,974,425
	合 計	6,664,310,000	100.0	6,384,566,425

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,429,727,765	22.1	98.6	96.3	16,656,667	1.1	38,015,822	2.6
238,700	0.0	123.0	100.0	0	-	0	-
1,361,439,500	21.1	94.2	100.0	0	-	0	-
1,629,989,746	25.2	95.9	100.0	0	-	0	-
869,836,471	13.5	96.1	100.0	0	-	0	-
1,122,543,668	17.4	100.0	100.0	0	-	0	-
726,812	0.0	189.8	1.7	0	-	42,559,375	98.3
149,508	0.0	99.7	100.0	0	-	0	-
40,843,911	0.6	100.0	100.0	0	-	0	-
6,455,496,081	100.0	96.9	98.5	16,656,667	0.3	80,575,197	1.2

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
2.3	91.9	0	12,617,387	4.5	8.1
90.3	96.5	0	207,954,732	74.3	3.5
5.9	87.0	0	55,750,436	19.9	13.0
1.0	100.0	0	1,445	0.0	0.0
0.6	91.9	0	3,419,575	1.2	8.1
100.0	95.8	0	279,743,575	100.0	4.2

別表 11

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	後期高齢者医療保険料	934,893,000	81.6	932,640,865	78.4	99.8
2.	使用料及び手数料	36,000	0.0	40,700	0.0	113.1
3.	繰 入 金	211,379,000	18.4	210,110,183	17.7	99.4
4.	諸 収 入	10,000	0.0	98,300	0.0	983.0
5.	繰 越 金	0	-	47,296,994	4.0	-
	合 計	1,146,318,000	100.0	1,190,187,042	100.0	103.8

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	5,926,000	0.5	5,435,127
2.	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,138,298,000	99.3	1,122,400,360
3.	諸 支 出 金	1,537,717	0.1	1,537,717
4.	予 備 費	556,283	0.0	0
	合 計	1,146,318,000	100.0	1,129,373,204

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
918,333,523	78.1	98.2	98.5	495,180	0.1	13,812,162	1.5
40,700	0.0	113.1	100.0	0	-	0	-
210,110,183	17.9	99.4	100.0	0	-	0	-
71,700	0.0	717.0	72.9	0	-	26,600	27.1
47,296,994	4.0	-	100.0	0	-	0	-
1,175,853,100	100.0	102.6	98.8	495,180	0.0	13,838,762	1.2

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.5	91.7	0	490,873	2.9	8.3
99.4	98.6	0	15,897,640	93.8	1.4
0.1	100.0	0	0	-	-
-	-	0	556,283	3.3	100.0
100.0	98.5	0	16,944,796	100.0	1.5